

地域創生に関する基礎資料

令和 8 年 7 月
兵庫県企画部地域創生課

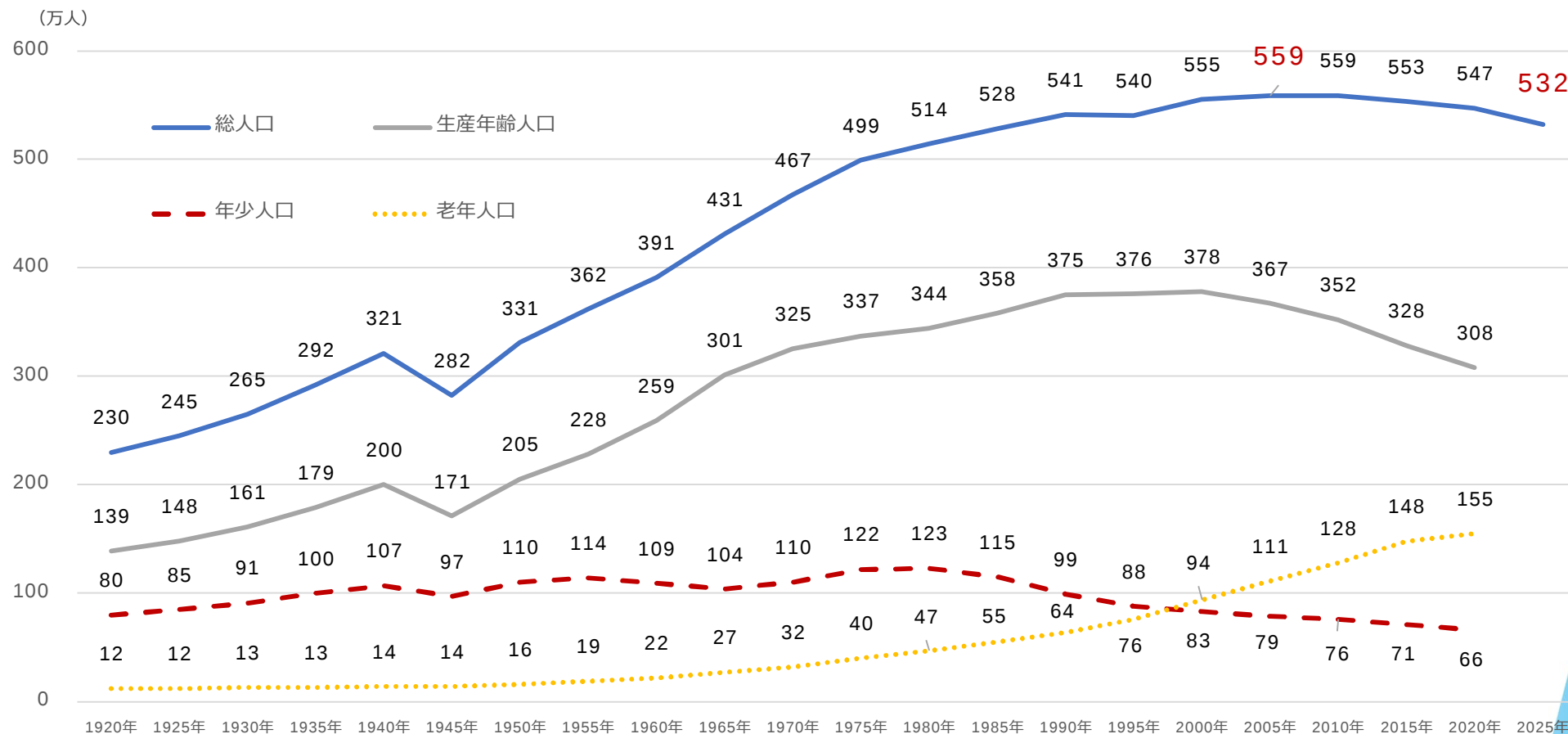
I 兵庫県の人口動態社会情勢

1 兵庫県の総人口		2
2 兵庫県の転入出の状況		9
3 婚姻・子育て		17
4 県内外国人の動き		20
5 その他		24

1 - ① : 総人口の推移（総数） ※R7国勢調査・人口速報ベース

- 本県の総人口は2000年（平成17年）の約**559万人**をピークに減少局面に入り、2025年（令和7年）は**532万人**
- 生産年齢人口（15～64歳）**は2000年頃から減少し始め、2020年（令和2年）には1960年代レベルの**308万人**になった
- 老年人口（65歳以上）**は過去最高の**155万人**に達し、全体に占める割合は29%に上昇する一方、**年少人口（0～14歳）**は**66万人**で、同割合も12%に低下した

総人口の推移（兵庫県）

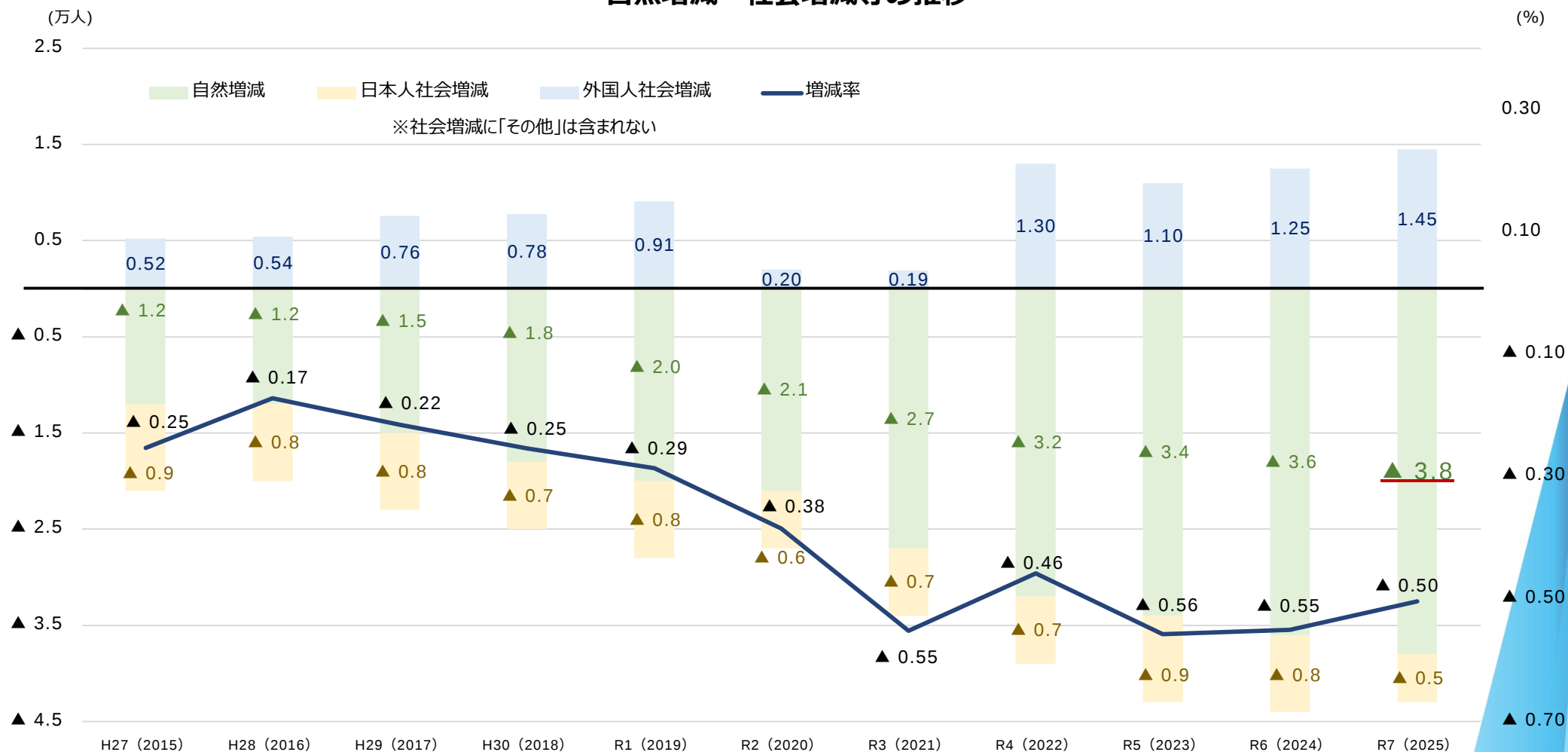


<出典：総務省「国勢調査」>
 ※R7国勢調査は現時点では総人口のみ公表（今後順次公表）

1 - ② : 総人口の推移（自然増減・社会増減）

- 自然減は年々拡大しており、R7年は▲3.8万人と10年前から約3倍
- 外国人の社会移動は、コロナ禍の影響によりR2～3年は減少したが、入国制限の緩和等によりR4年より増加傾向
- 人口の増減率は依然として減少傾向

自然増減・社会増減等の推移

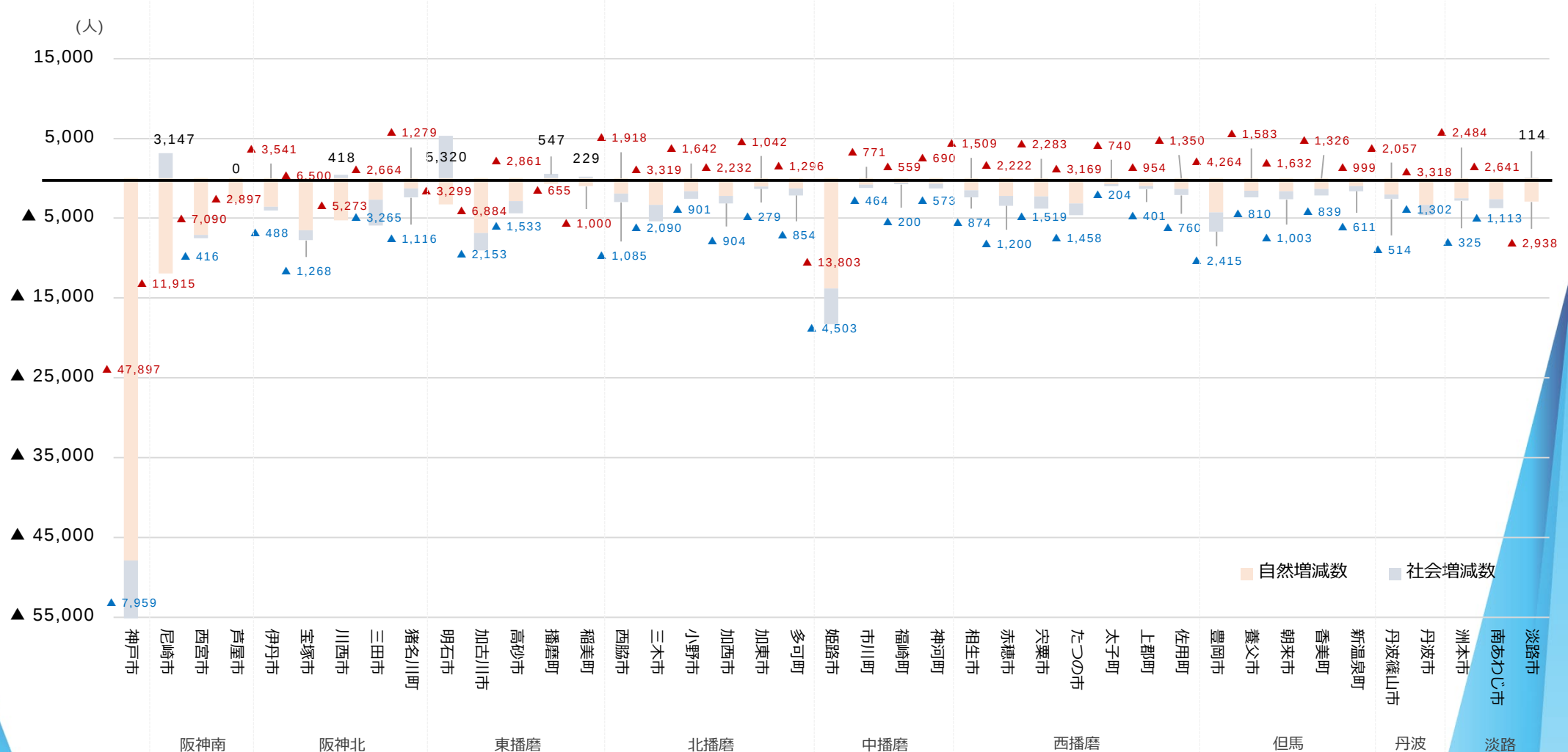


<出典：県統計課「推計人口」>

1 - ③ : 直近5年間の市町別人口増減（日本人）

- 自然増減数は全ての市町で減少（最も大きく減少したのは神戸市（約4.8万人減）、次いで姫路市（約1.4万人減））
- 社会増減数で増加したのは6市町（最も大きく増加したのは明石市（約5.3千人増）、次いで尼崎市（約3.2千人増））
- 自然増減と社会増減を合わせて増となるのは、明石市（2,021人増）のみ

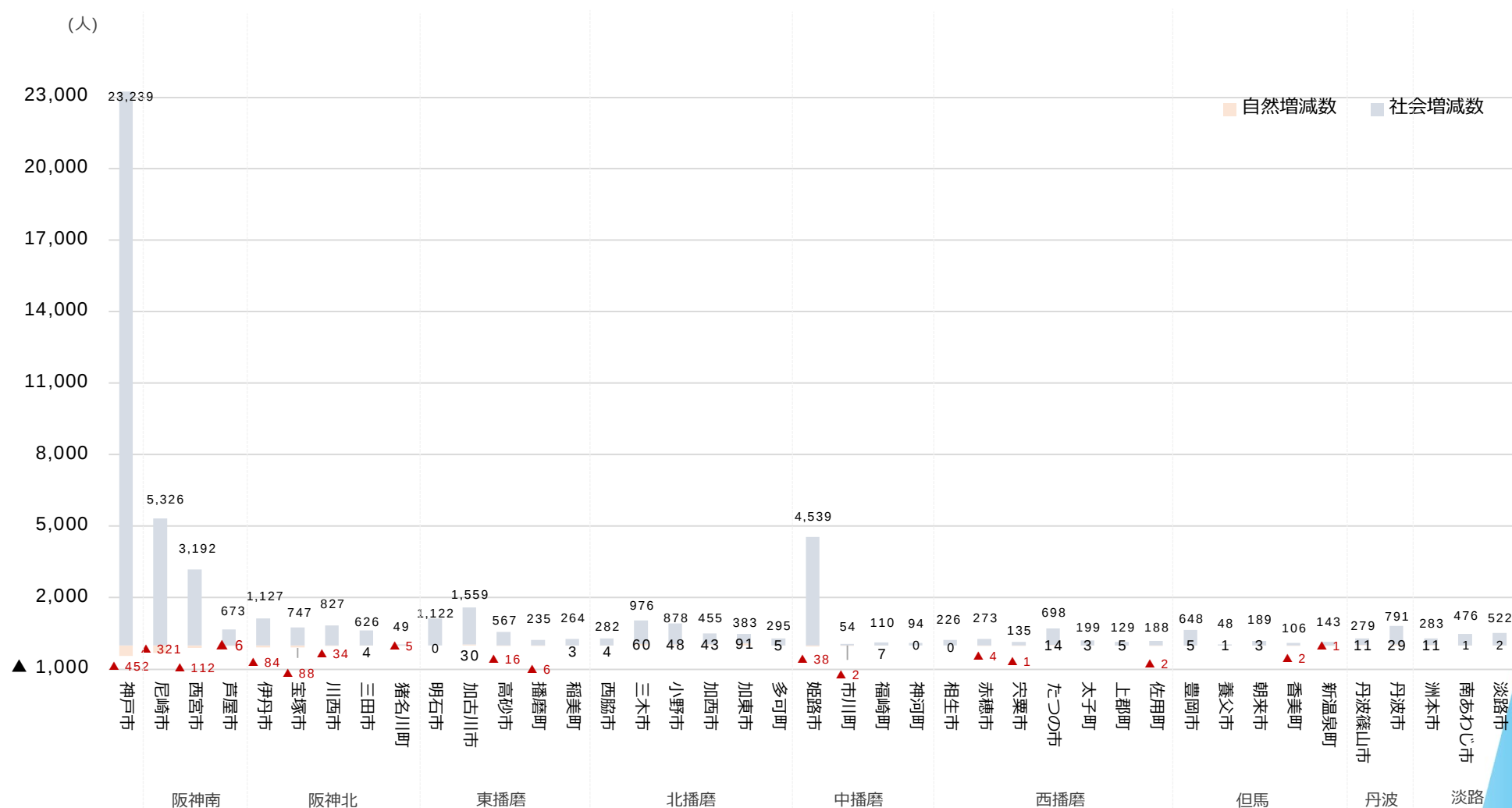
直近5年間（R3-R7）の市町別人口増減（日本人）



1 - ④ : 直近5年間の市町別人口増減（外国人）

- 自然増減数は全体で▲794人の減少（最も多く減少したのは神戸市（452人減））
- 社会増減数は全ての市町で増加（上位3市町：神戸市+23,239人、尼崎市+5,326人、姫路市+4,539人）

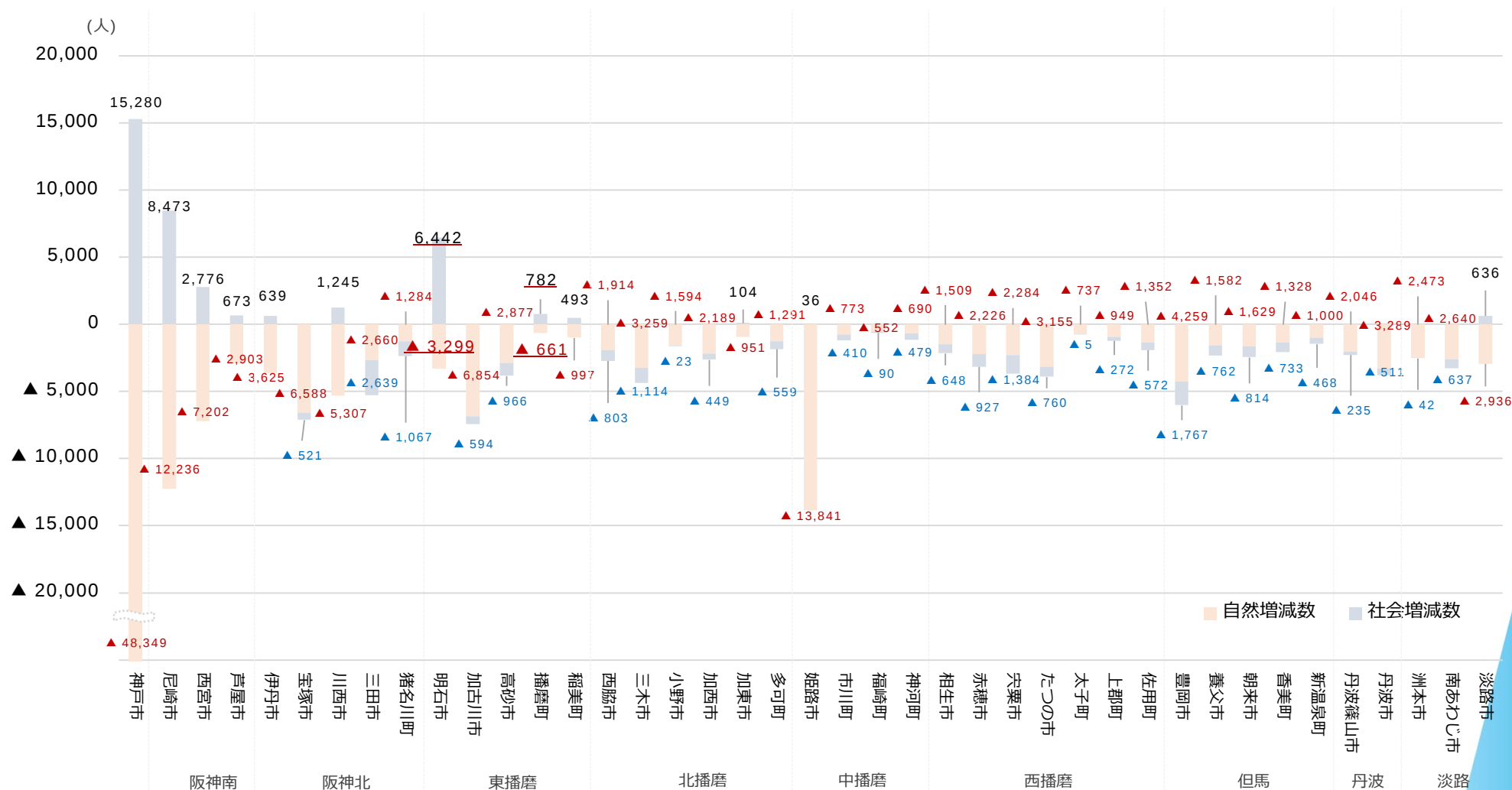
直近5年間（R3-R7）の市町別人口増減（外国人）



1 - ⑤ : 直近5年間の市町別増減（日本人・外国人 合計）

- 自然増減と社会増減を合わせてプラスになったのは**明石市（3,143人増）**と**播磨町（121人増）**のみ
- 外国人を加えて社会増減がプラスに転換したのは**神戸市、西宮市、伊丹市、加東市、姫路市**

直近5年間（R3-R7）の市町別人口増減（日本人・外国人）



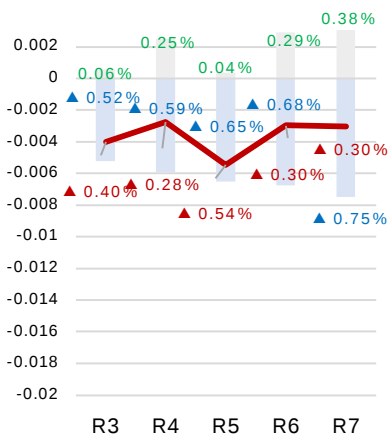
1 - ⑥ : 地域の人口増減率（年間の推移）

- 全ての地域で自然減となっており、都市部と比べて多自然地域では少子高齢化の加速により減少率が高い
- **社会増減率は、神戸や阪神南、東播磨で毎年僅かながらプラスで推移しており、中播磨も2年連続でプラスに転じている**

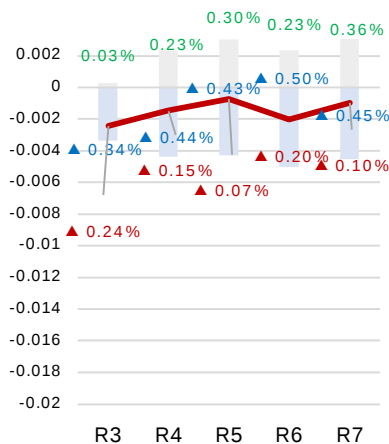
地域別の人口増減率・自然増減率・社会増減率

自然増減 社会増減 純増減

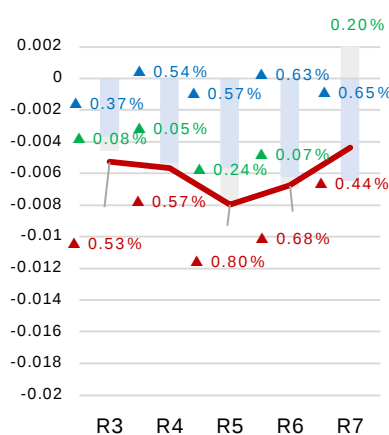
神戸



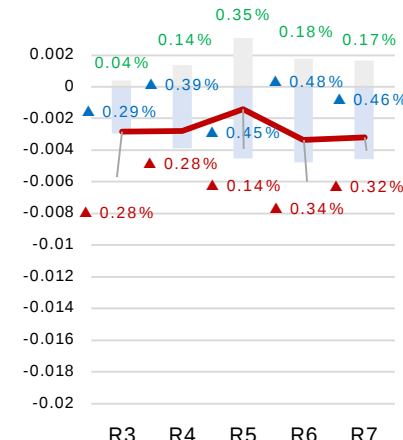
阪神南



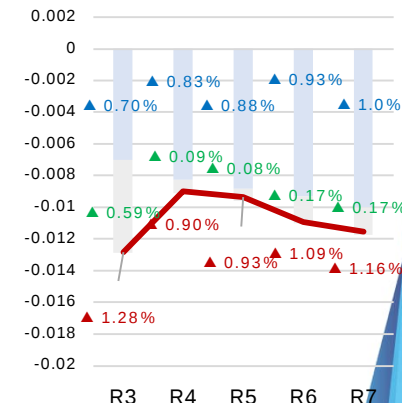
阪神北



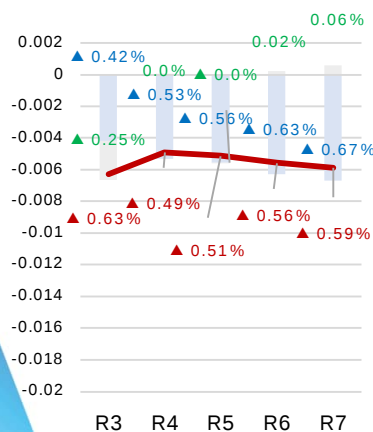
東播磨



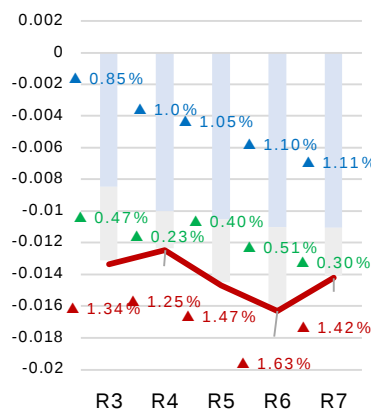
北播磨



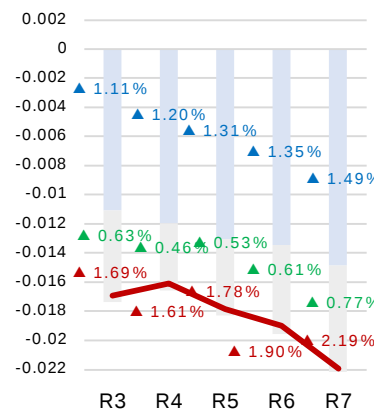
中播磨



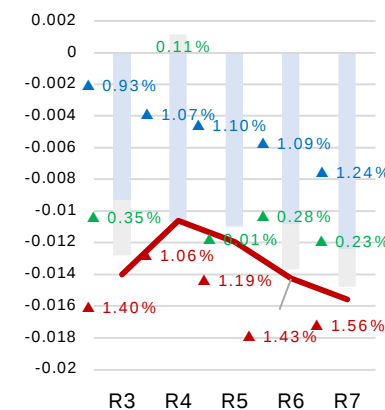
西播磨



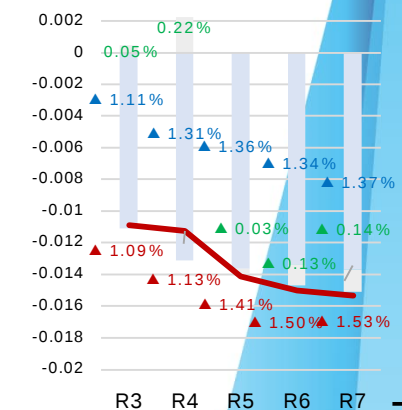
但馬



丹波



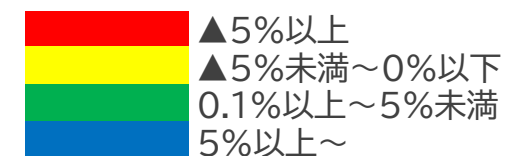
淡路



1 - ⑦ : 地域の人口増減率MAP (R3からR7の増減率)

- 人口減少が顕著な地域は、西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域
- 神戸市中央区、灘区、兵庫区、明石市は人口が増加しているものの、都市部においても人口は減っている

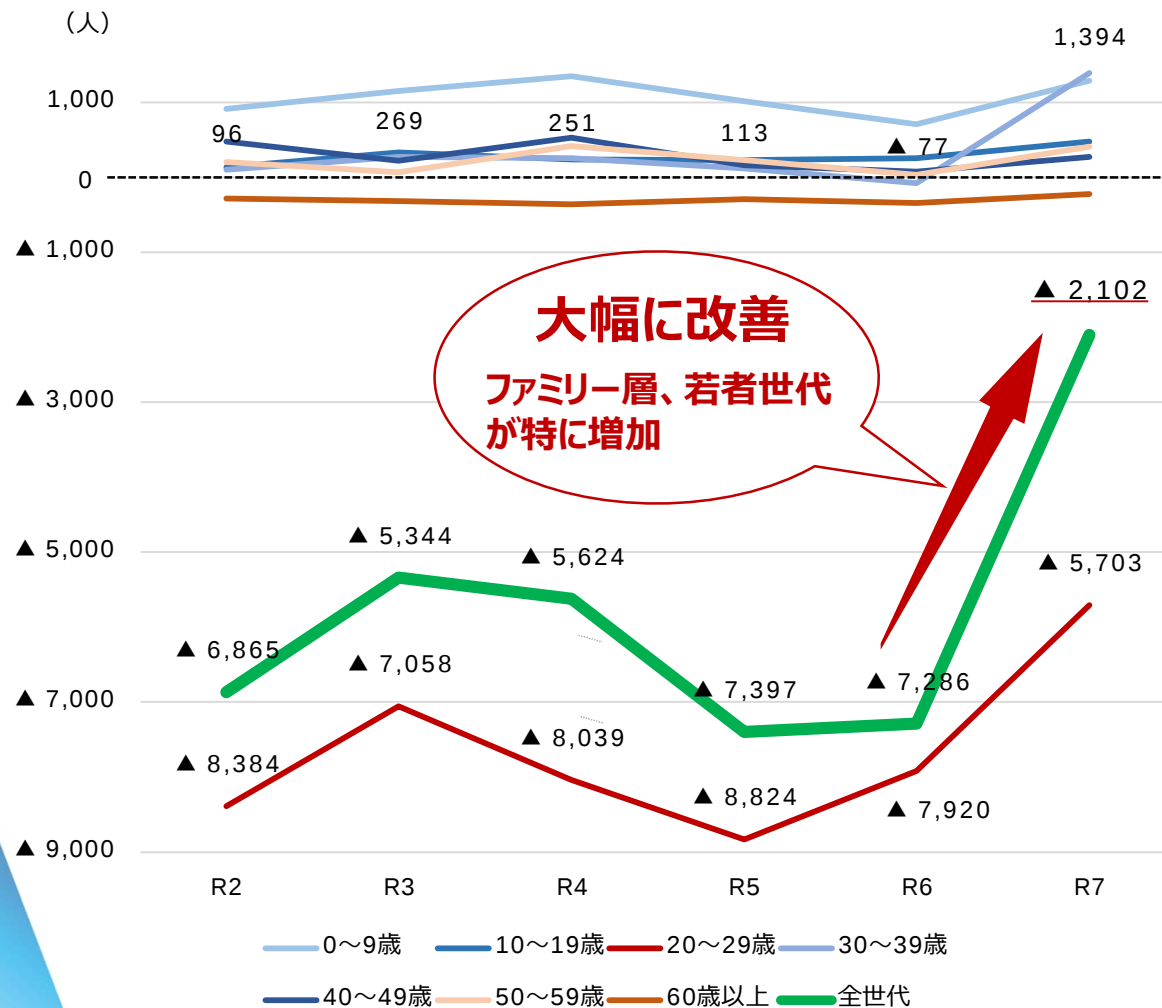
市町別人口減少率 (R3⇒R7)



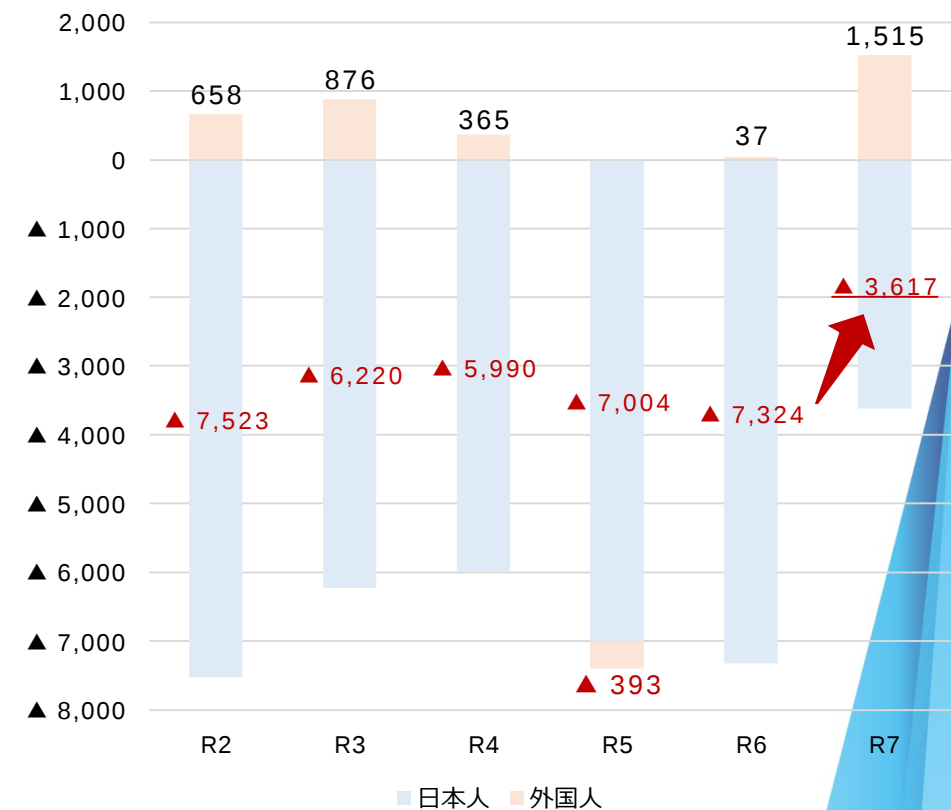
2-①：兵庫県の転入出の状況（全体）

- R7年の転出超過は▲2,102人と依然として転出超過であるものの、R6年から+5,185人と大幅に改善した
- 対前年比の増加数は全国1位（日本人の増加数（+3,707人）も1位）で、転出超過数の全国順位は18位に上昇（R6の転出超過数は全国45位（ワースト3位））
- とりわけ増加数が多いのは、ファミリー層の30～39歳（+1,471人）、若者世代の20～29歳（+2,217人）

県内の転入出数の推移（年齢別）



県内の転入出数の推移（日本人・外国人）



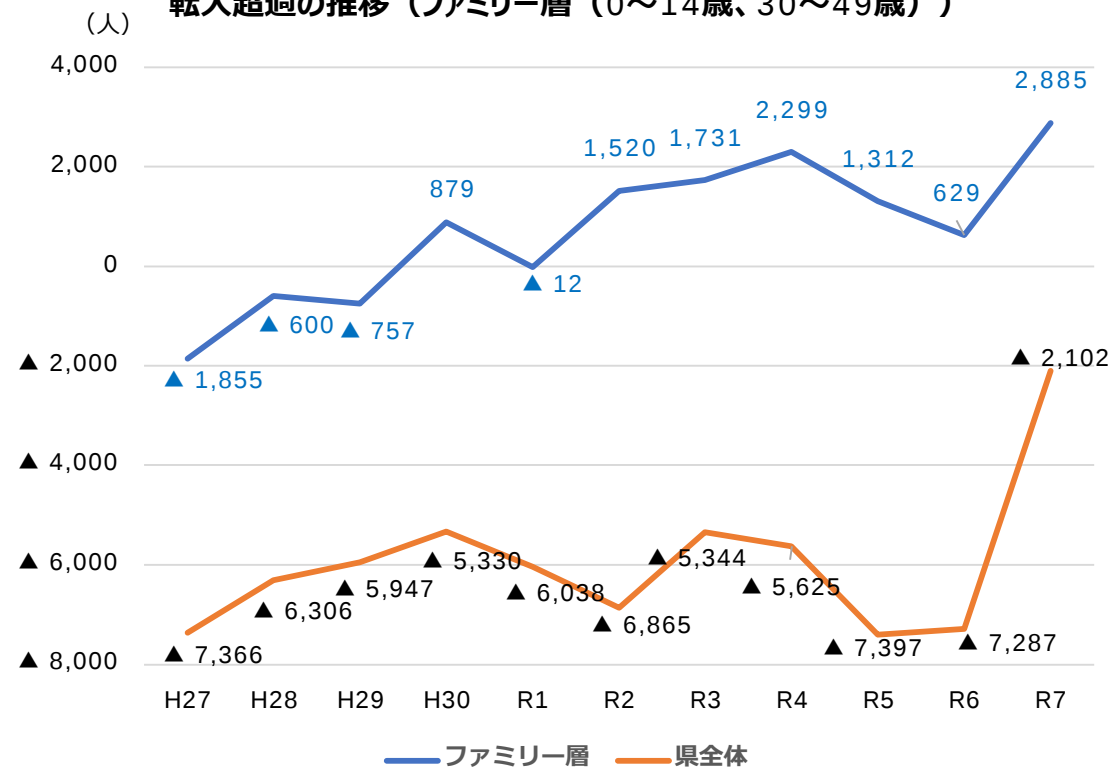
※注：▲（マイナス）は転出超過を示す

〈出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」〉

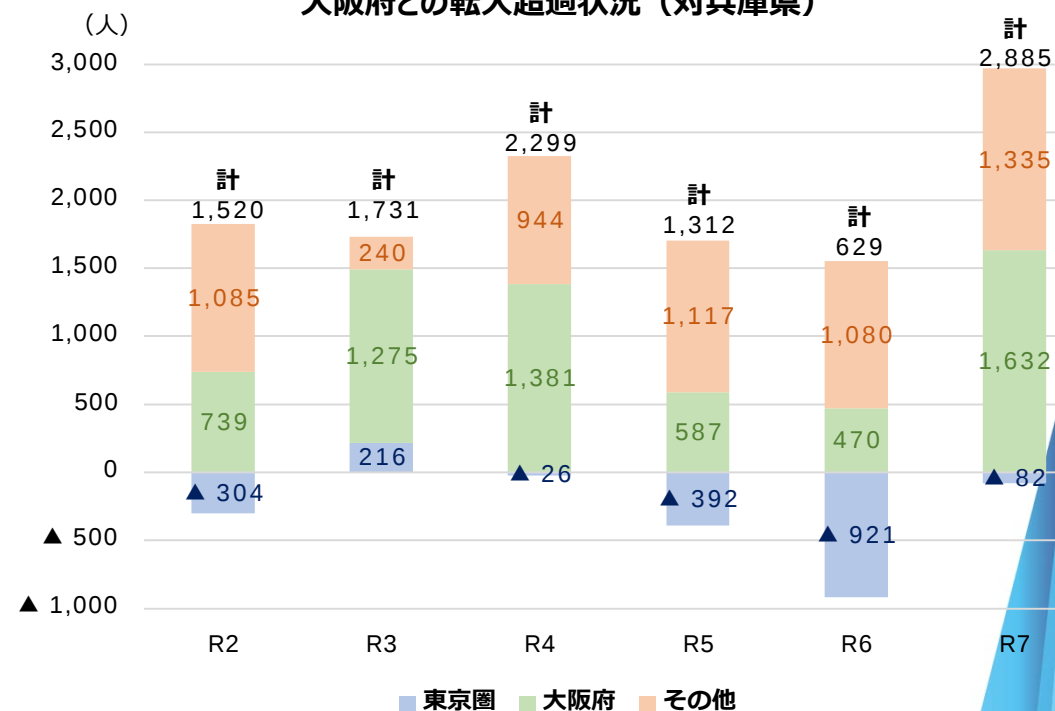
2-②：兵庫県の転入出の状況（ファミリー層）

- **R2年以降は転入超過**が続いている（R2からR7の合計で10,376人の増加）
- 東京圏への転出超過が続く一方、大阪府からは転入超過が続いている
- 近畿地方の他府県と比べても、ファミリー層の転入が多く、兵庫県の強みとなっている

転入超過の推移（ファミリー層（0～14歳、30～49歳））



ファミリー層の東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、大阪府との転入超過状況（対兵庫県）



近畿府県別ファミリー層の転入超過状況

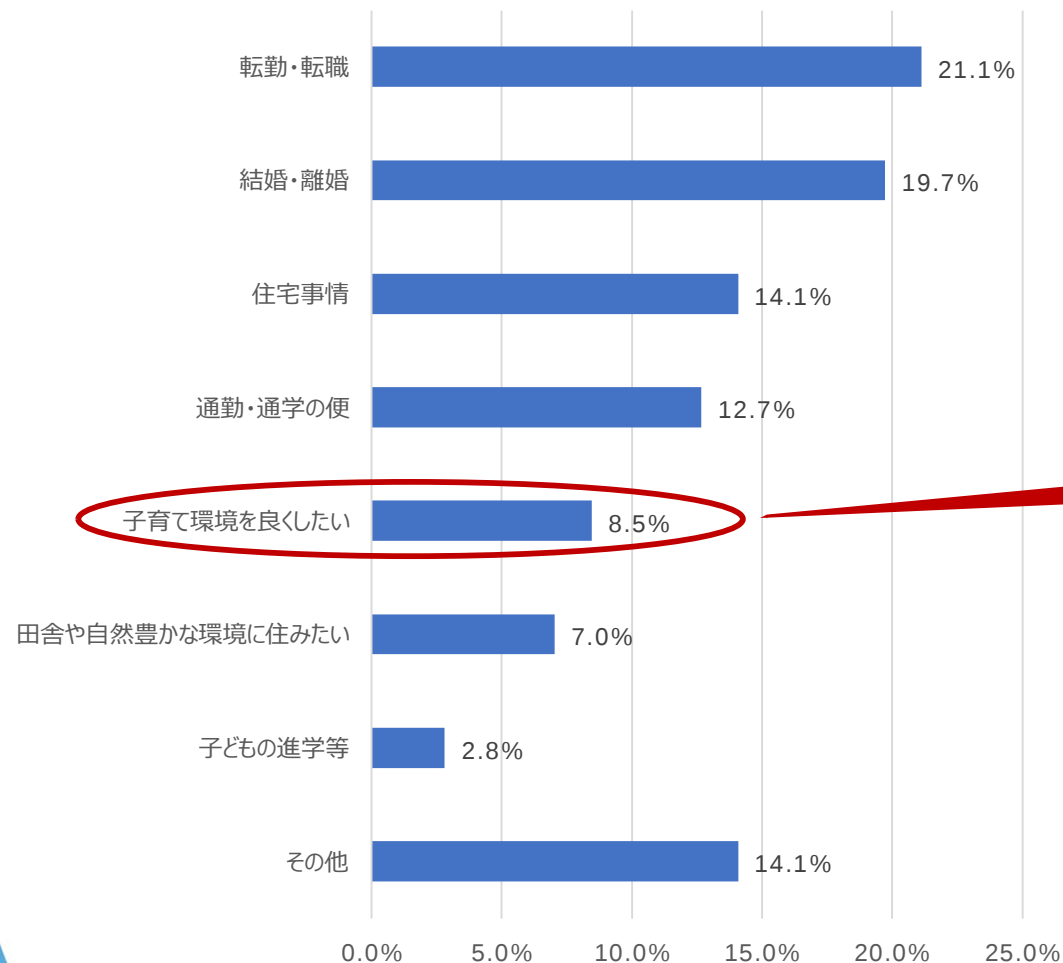
区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2-R7 計
滋賀県	925	1,545	1,611	970	884	2,638	8,573
京都府	▲ 1,992	▲ 2,157	▲ 1,568	▲ 1,899	▲ 2,472	584	▲ 9,504
大阪府	▲ 1,625	▲ 4,111	▲ 3,972	▲ 1,304	616	7,354	▲ 3,042
奈良県	1,004	1,786	1,891	1,701	1,294	2,349	10,025
和歌山県	▲ 212	310	251	145	▲ 165	109	438

<出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」> 10

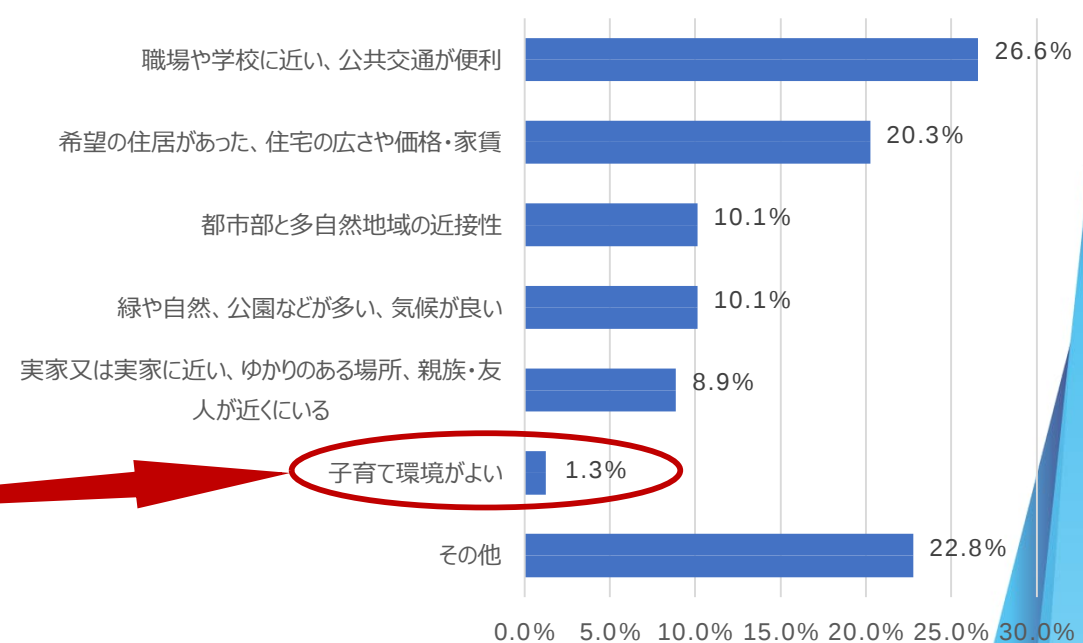
2 - ③ : ファミリー層の転入超過（アンケート）

- 県外からの転入のきっかけは、「**転勤・転職**」が最も多い
- 転入先を選んだ際に重視した点は、「**職場や学校に近い、公共交通が便利**」が最も多い
- **子育て環境**については、「転入のきっかけ」と「転入先を選んだ際に重視した点」にギャップが見られる

転入のきっかけ



転入先を選んだ際に重視した点



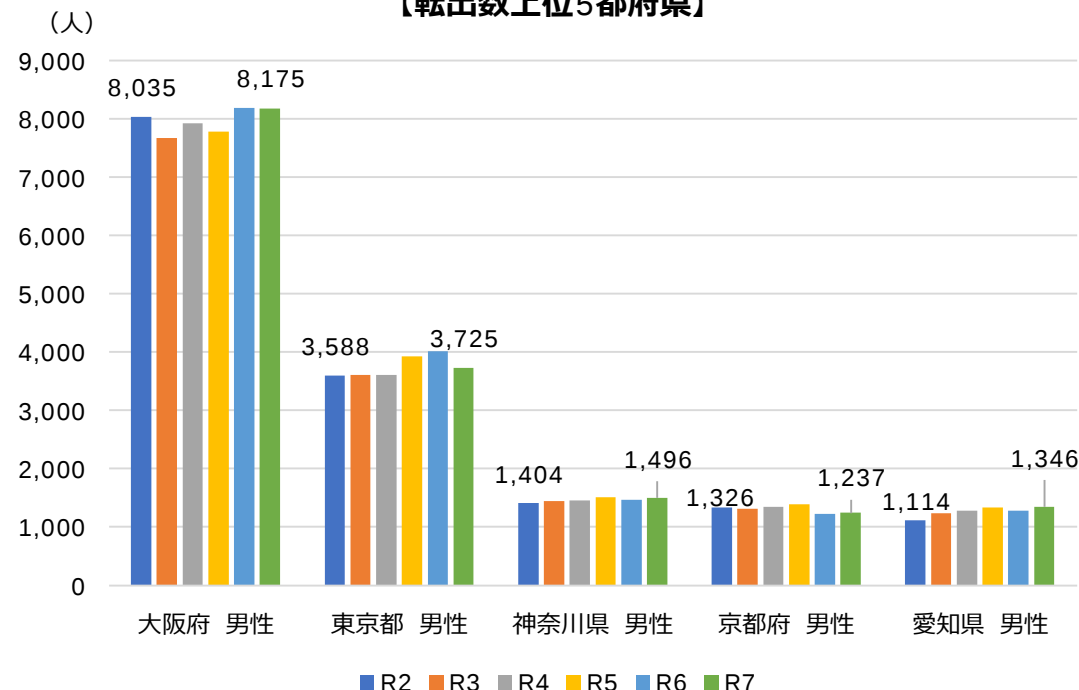
<出典>：兵庫県「R4転入に関するWEBアンケート」

※県外からの転入5年未満の30代、40代の子育て世帯（n=30）を抽出（複数回答あり）

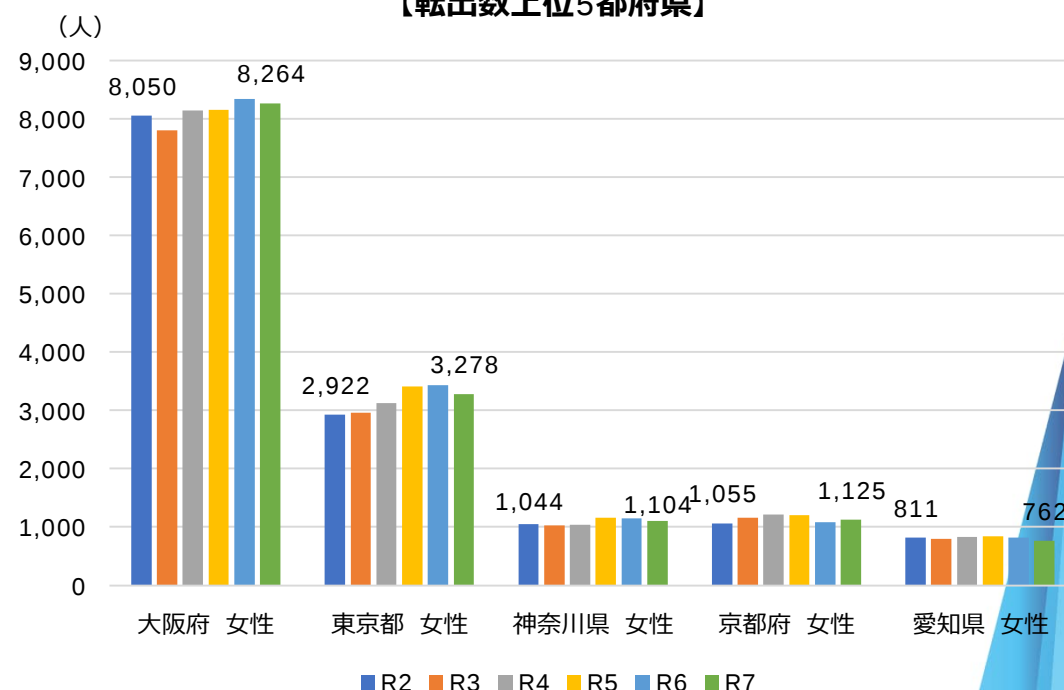
2-④：20～29歳の転出超過（転出先）

- R7の20～29歳の転出総数は、**大阪府、東京都、神奈川県、京都府、愛知県**の順となっている
- **男性・女性ともに上位5都府県は同じだが**、男性はR6から愛知県が京都府を上回っている
- **転出数は男性の方が多いが**、大阪府への転出数は女性の方が多い（全体の約4割）

20～29歳（男性）の県外への転出状況
【転出数上位5都府県】



20～29歳（女性）の県外への転出状況
【転出数上位5都府県】



20～29歳の県外への転出状況（上位5都府県、男性+女性）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
大阪府	16,085	15,476	16,065	15,940	16,525	16,439
東京都	6,510	6,560	6,718	7,331	7,438	7,003
神奈川県	2,448	2,457	2,483	2,661	2,608	2,600
京都府	2,381	2,460	2,556	2,579	2,301	2,362
愛知県	1,925	2,027	2,090	2,162	2,088	2,108

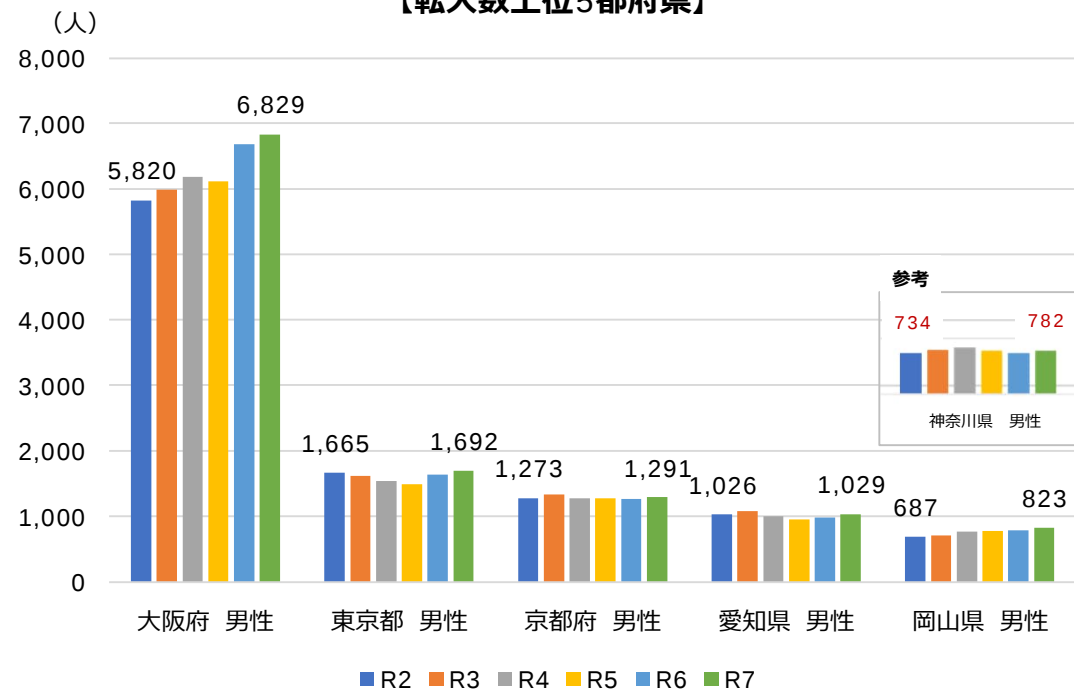
20～29歳の県外への転出状況（全国（県内移動除く））

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合計	44,407	44,514	46,517	46,549	46,560	45,754
男性	24,243	24,194	24,988	25,069	25,231	24,748
女性	20,164	20,320	21,529	21,329	21,329	21,006

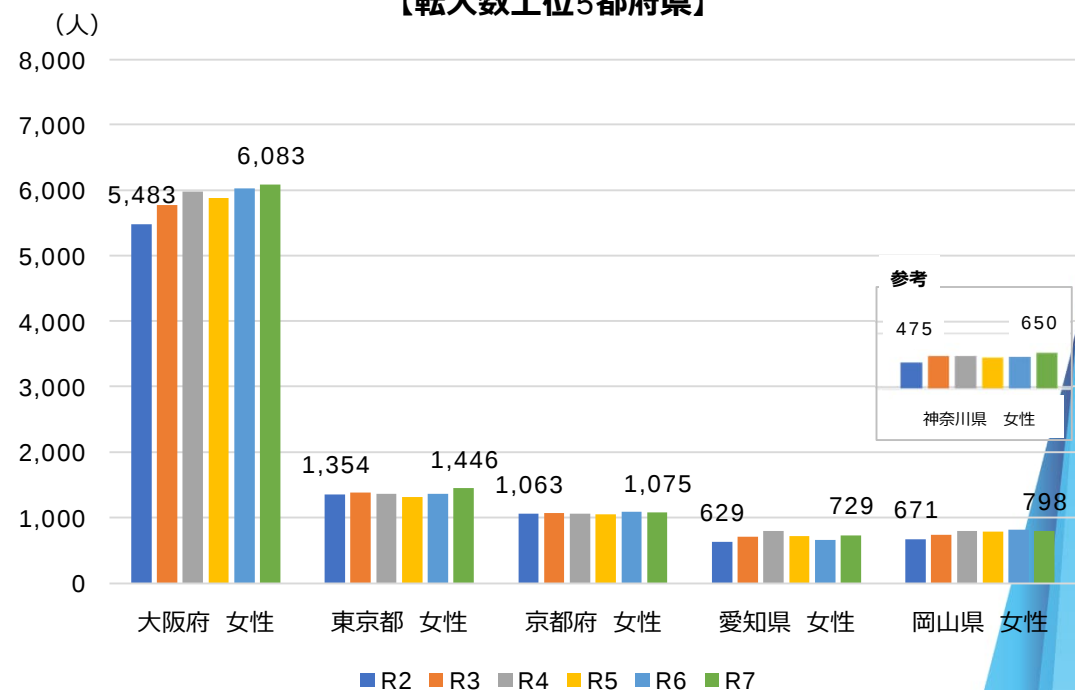
2-⑤：20～29歳の転入状況（転入元）

- R7の20～29歳の転入総数は、**大阪府、東京都、京都府、愛知県、岡山県**の順となっている
- **男性・女性ともに上位5都府県は同じだが**、男性はR5まで神奈川県（R7:総数6位）が岡山県を上回っており、女性は愛知県より岡山県の方が多い

20～29歳（男性）の県外からの転入状況
【転入数上位5都府県】



20～29歳（女性）の県外からの転入状況
【転入数上位5都府県】



20～29歳の県外からの転入状況（上位5都府県、男性+女性）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
大阪府	11,303	11,759	12,156	11,989	12,701	12,912
東京都	3,019	2,997	2,899	2,807	3,004	3,138
京都府	2,336	2,403	2,327	2,317	2,346	2,366
愛知県	1,655	1,786	1,792	1,663	1,643	1,758
岡山県	1,358	1,441	1,557	1,559	1,597	1,621

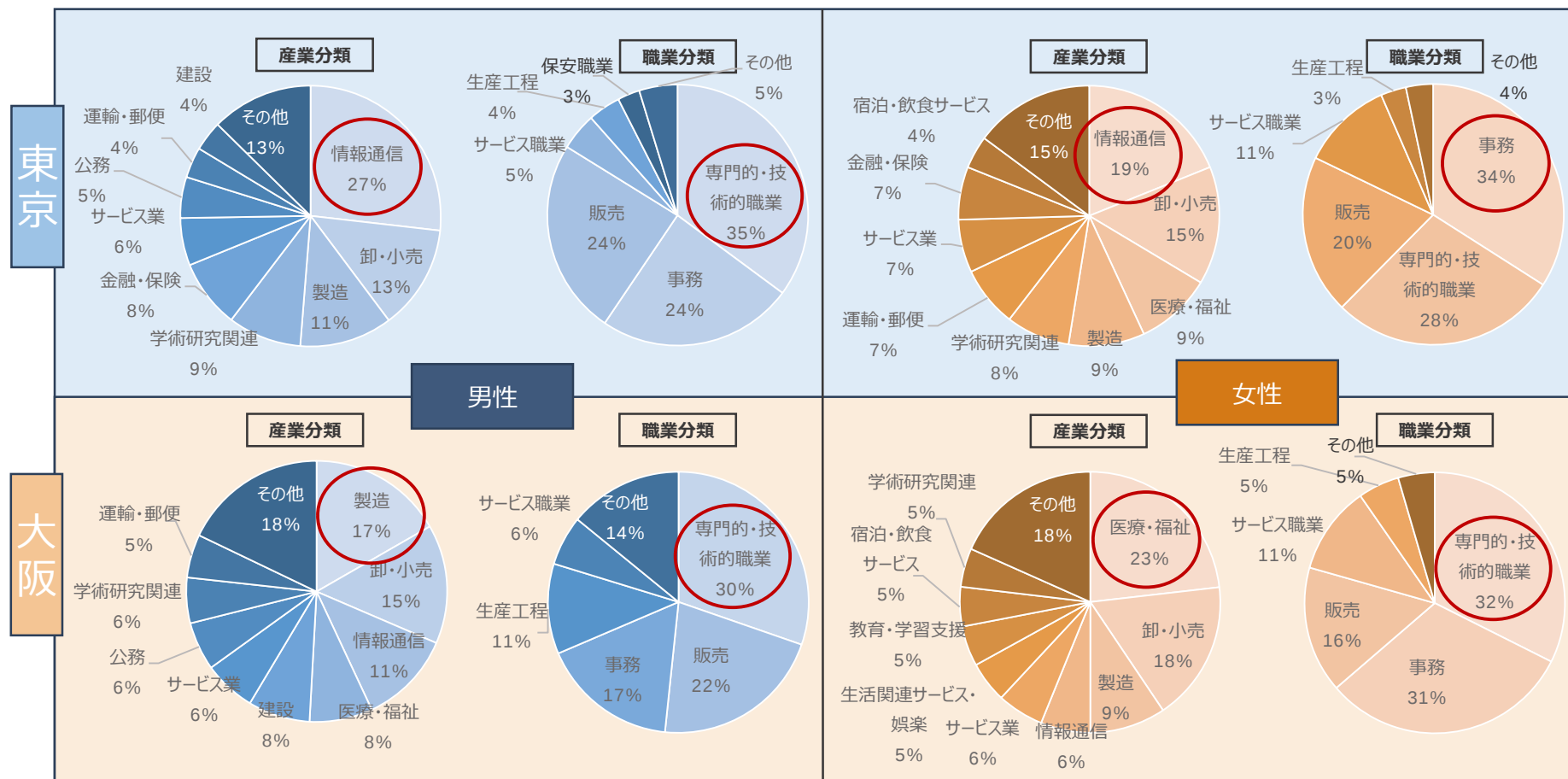
20～29歳の県外からの転入状況（全国（県内移動除く））

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合計	36,023	37,456	38,478	37,725	38,640	40,051
男性	19,367	19,808	20,139	19,953	20,753	21,615
女性	16,656	17,648	18,339	17,772	17,887	18,436

2-⑥：20歳代の県外転出（東京・大阪転出者の就業先）

- 国勢調査のマイクロデータにより、東京・大阪に在住する兵庫県からの20代男女 転出者の就業先を分析
- 東京では、男女ともに「情報通信」が最も多く、また、男性では専門職、女性では事務職が多い
- 大阪では、男性は「製造」や「卸・小売り」、女性は「医療福祉」が最も多く、男女ともに専門職が多い

5年前居住地が兵庫県で、現在、東京、大阪に住む20歳代の就業先を分析



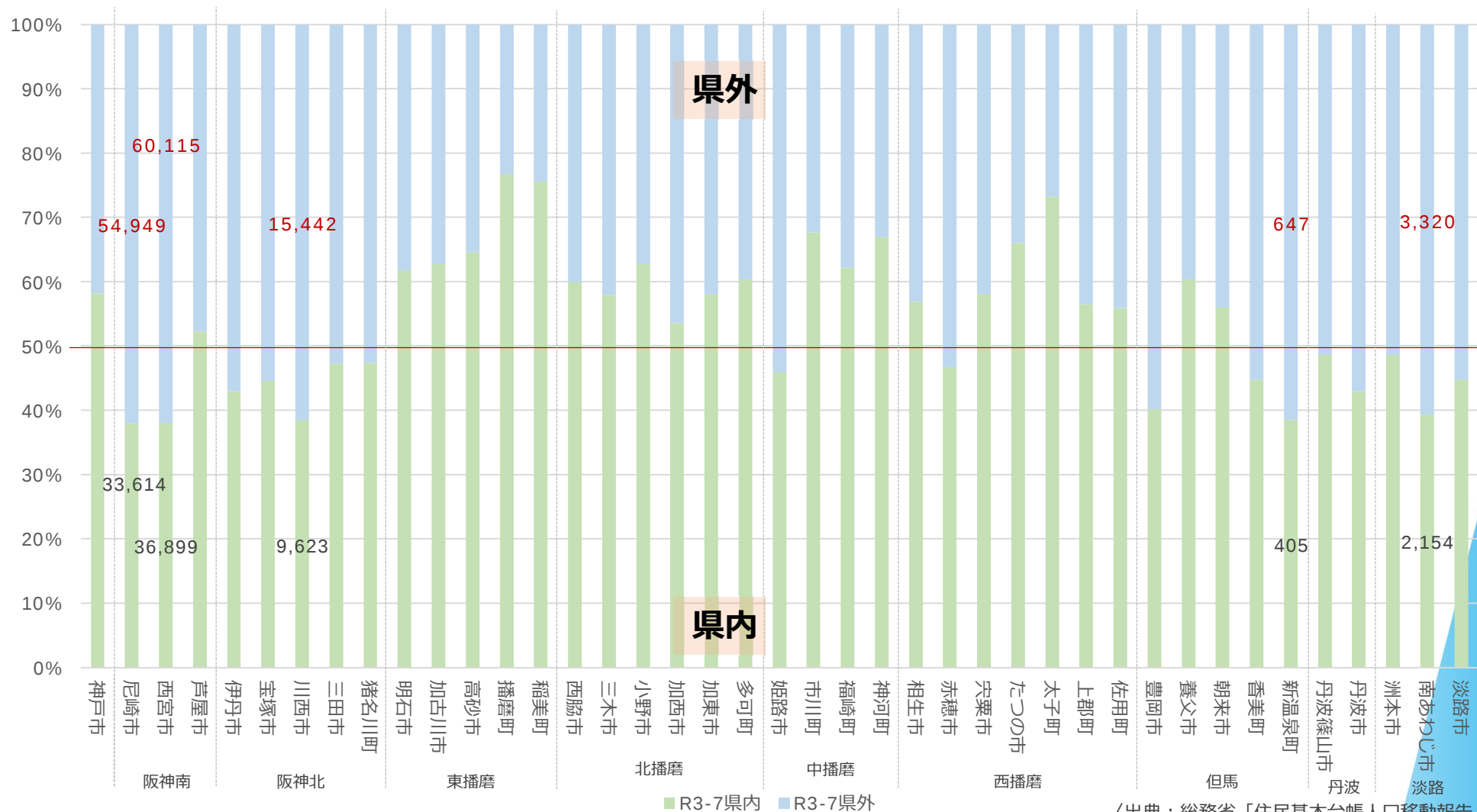
〈出典：総務省「R2国勢調査」〉

※R7国勢調査は現時点では人口速報のみ

2-⑦：過去5年間の市町別転入者の内訳（県内・県外※全世代）

- 過去5年間で県外転入者の割合が50%以上だったのは17市町（県内転入者の割合が50%以上は24市町）
- 阪神地域、丹波、淡路は県外転入者の割合が高く、播磨地域では県内転入者の割合が高い**
- 県外転入者の割合が60%を超えたのは、尼崎市、西宮市、川西市、新温泉町、南あわじ市

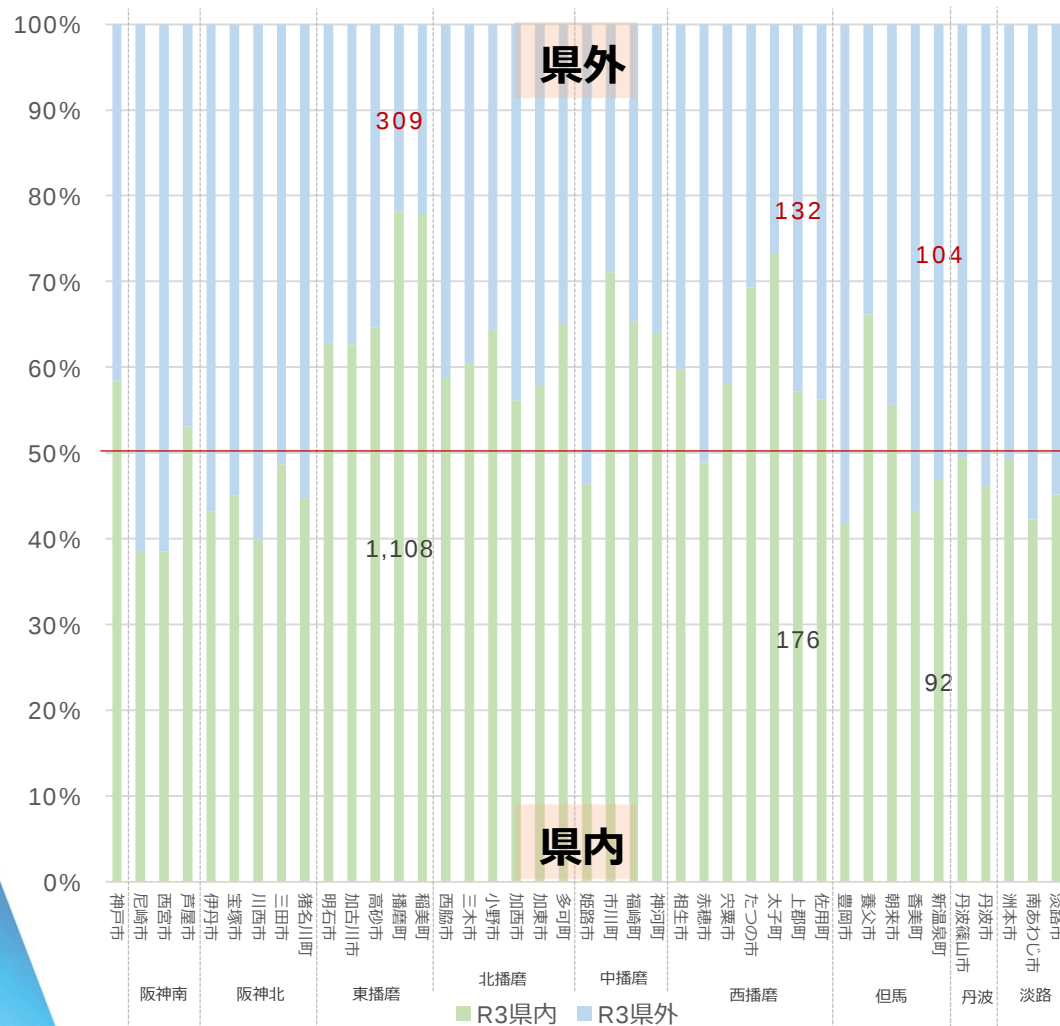
R3-7市町別転入者の内訳（県内・県外）



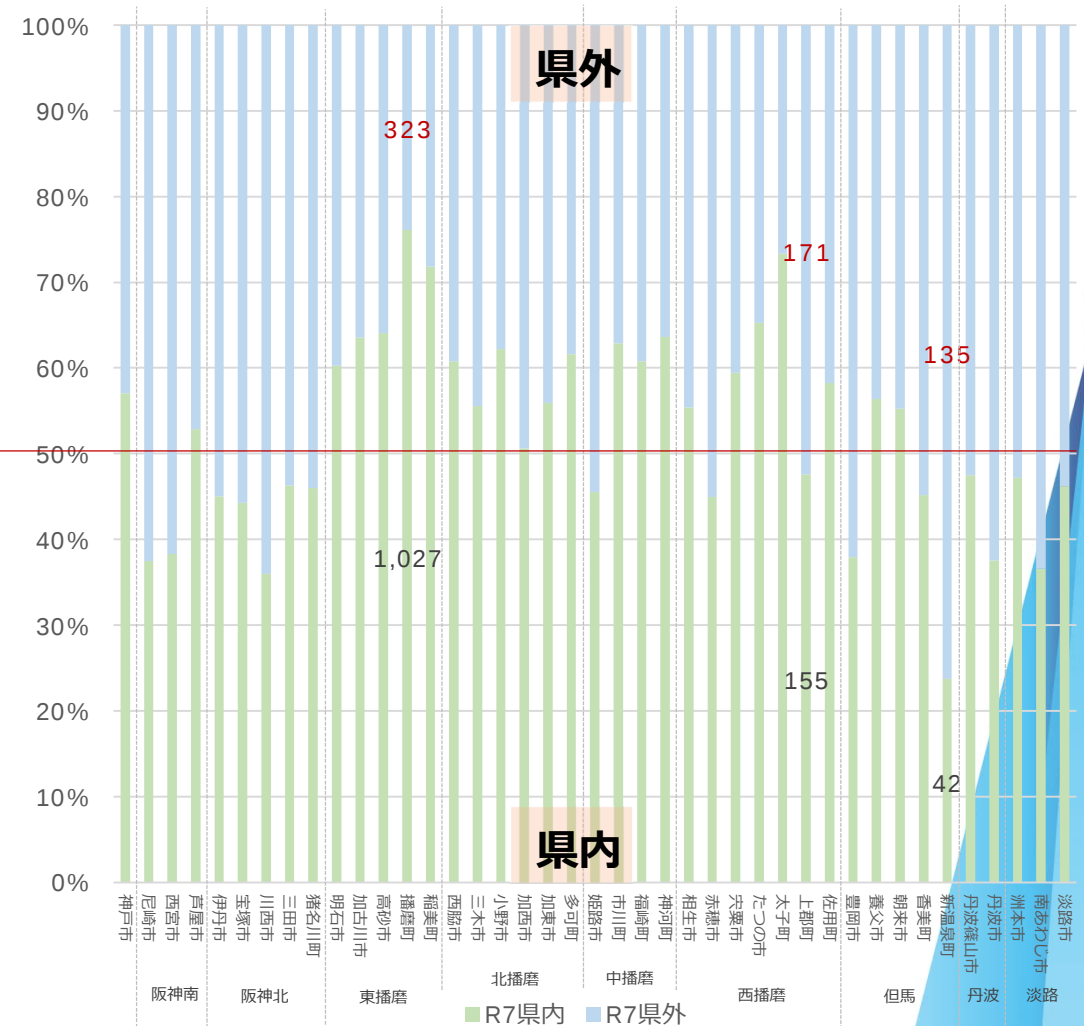
2-⑧：市町別転入者の内訳（R3からR7の推移、県内・県外※全世代）

- 県外転入者の割合が50%以上は、R3では17市町、R7は上郡町が転換（県外42.9%⇒52.5%）して18市町
- 10%以上変動があったのは、新温泉町（県外53.1%⇒76.3%）のみ
- 県外転入者の割合が最も低いのは、R3とR7ともに播磨町（県外21.8%⇒23.9%）

R3市町別転入者の内訳（県内・県外）



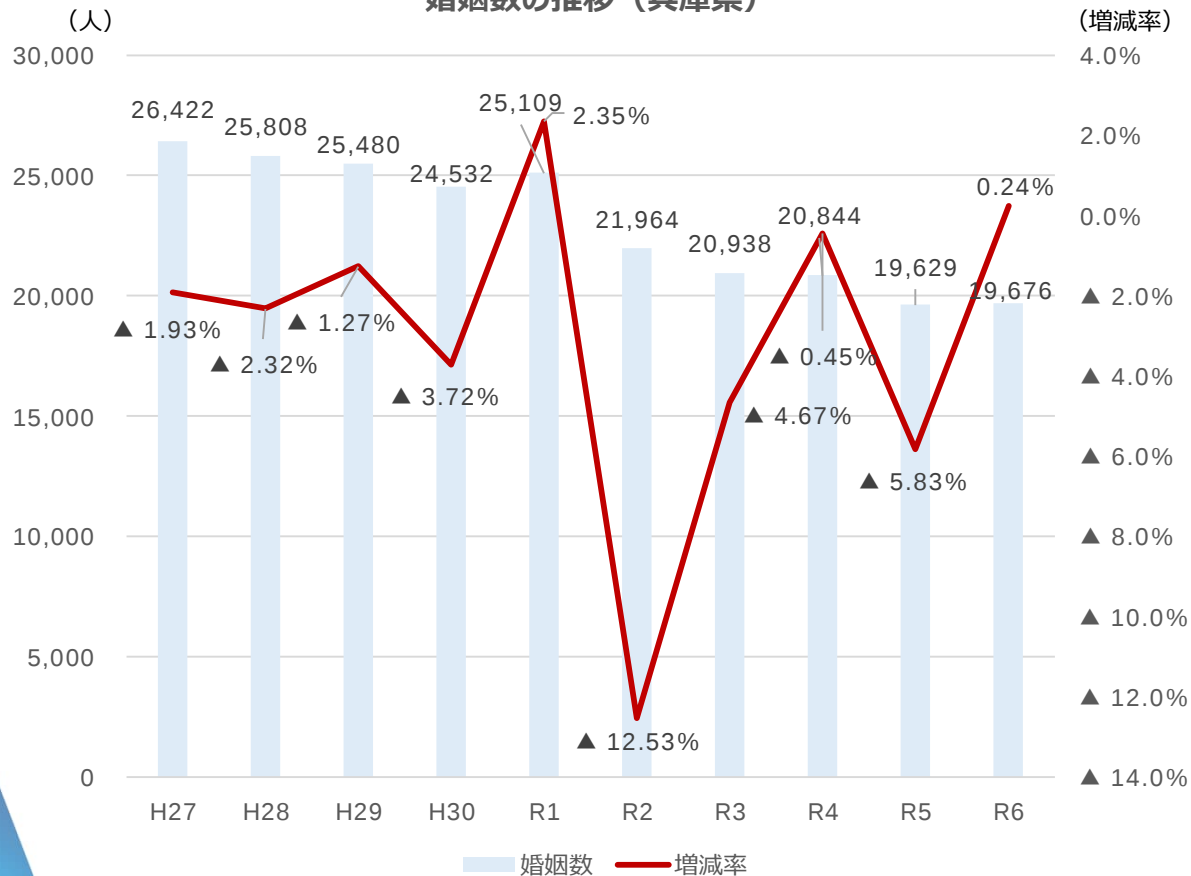
R7市町別転入者の内訳（県内・県外）



3-①：婚姻数の推移

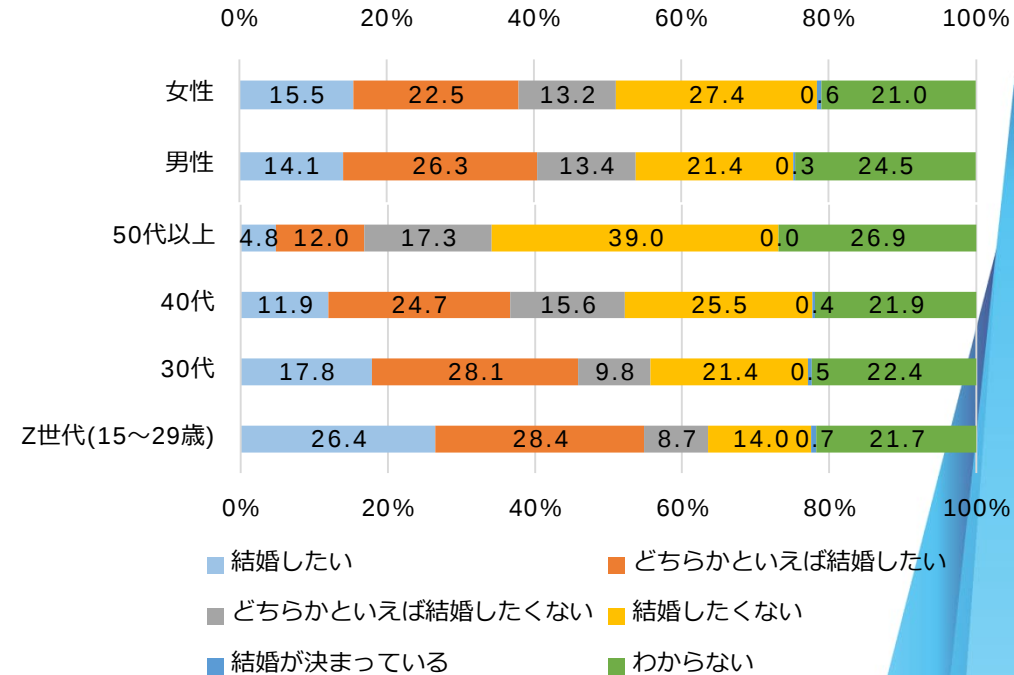
- 婚姻数はコロナ禍に大きく減少（▲3,145人）し、R5には2万人を下回った
- 未婚者のうち結婚願望がある者は、男性40.4%、女性38.0%と女性の方が低くなっており、年代別では、Z世代（15～29歳）では54.8%が「結婚願望がある」と回答し、50代以上では16.8%と低下

婚姻数の推移（兵庫県）



<出典：厚生労働省「人口動態統計」>

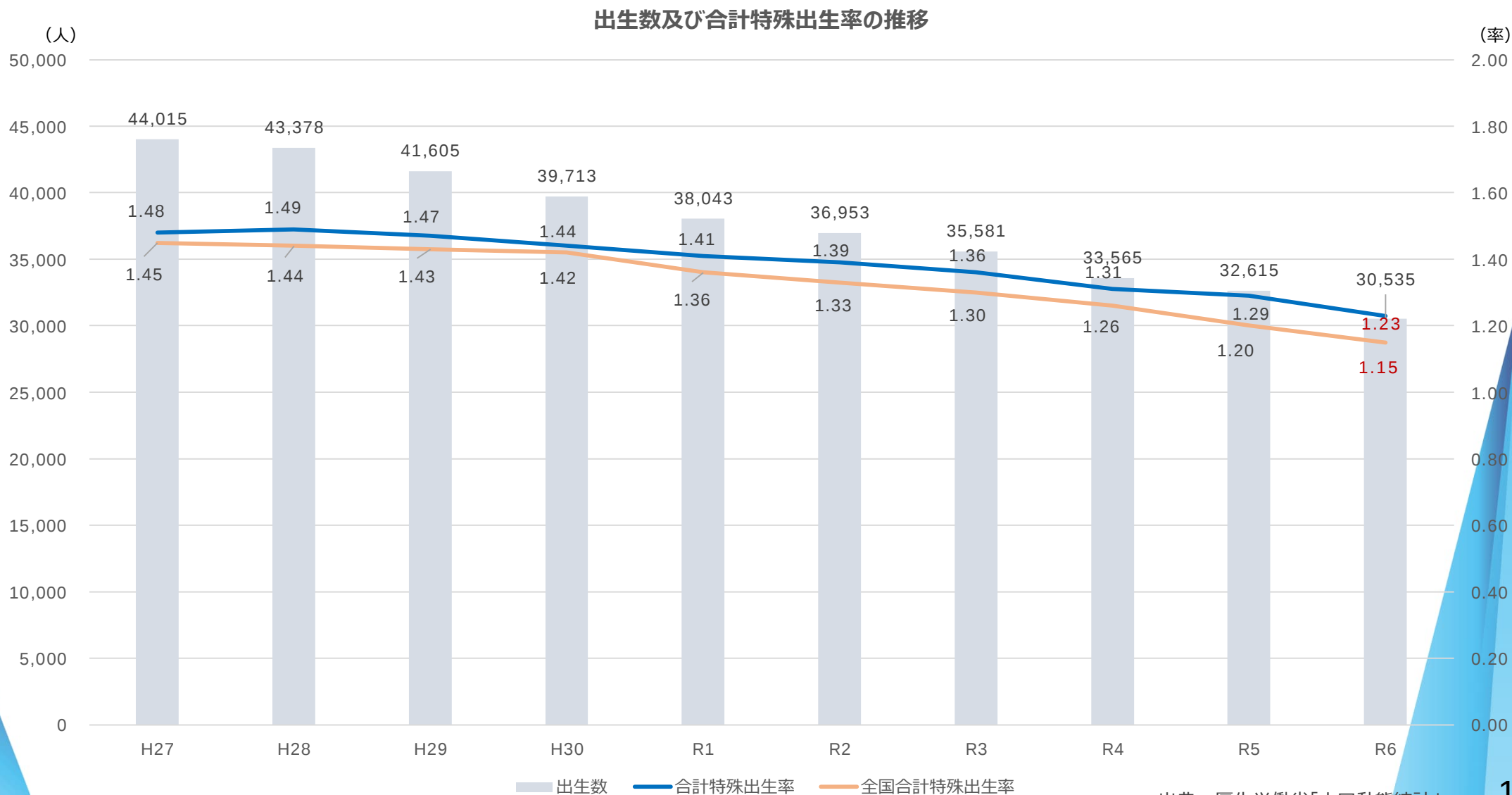
結婚願望について



<出典：兵庫県「R5県民意識調査」>

3 - ② : 出生数及び合計特殊出生率の推移

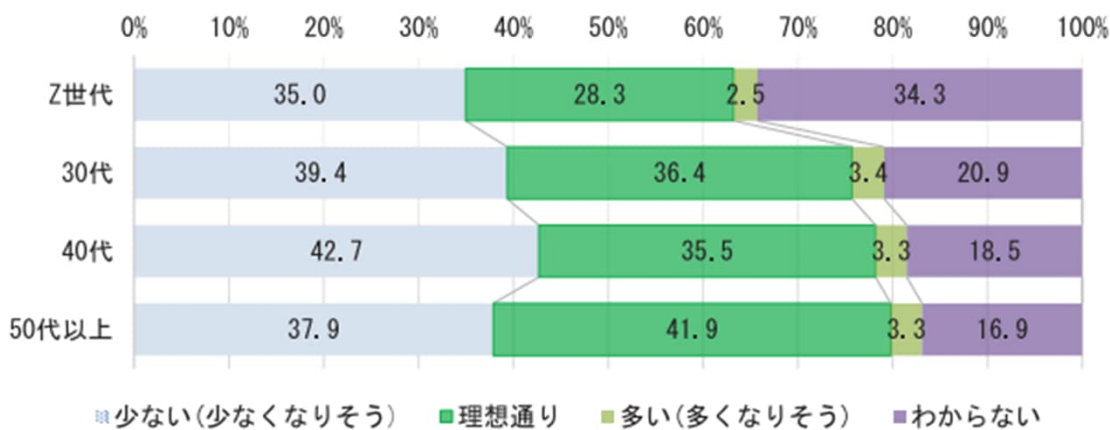
- 出生数は減少を続け、10年間で約3割減少した
- 合計特殊出生率は、全国合計を上回っているものの、H28以降減少している



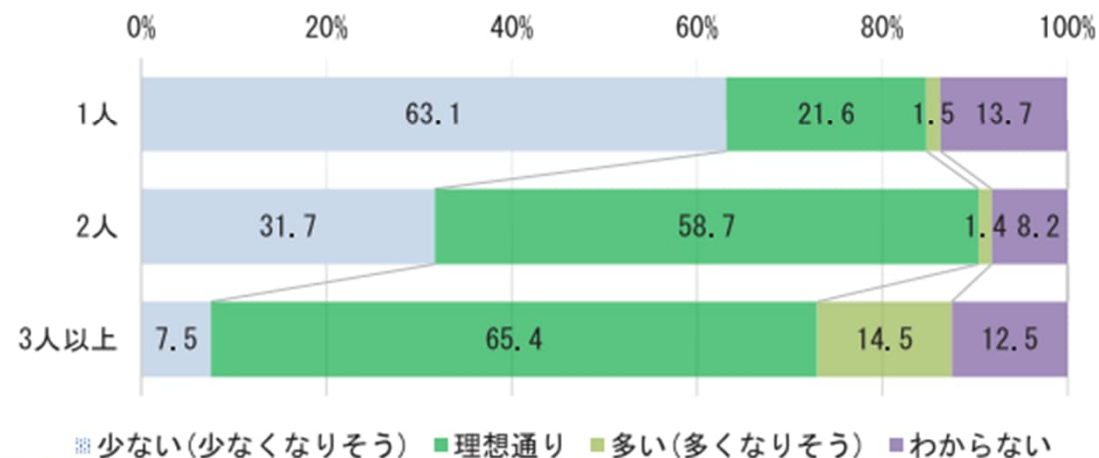
3-③：教育負担による出産・子育てへの影響

- 子どもの数は、50代以上を除いて「理想よりも少ない（少なくなりそう）」が多くなっている
- 理想よりも実際の子ども数が「少ない（少くなりそう）」な理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、特にZ世代（10～20代）では7割近くが感じている

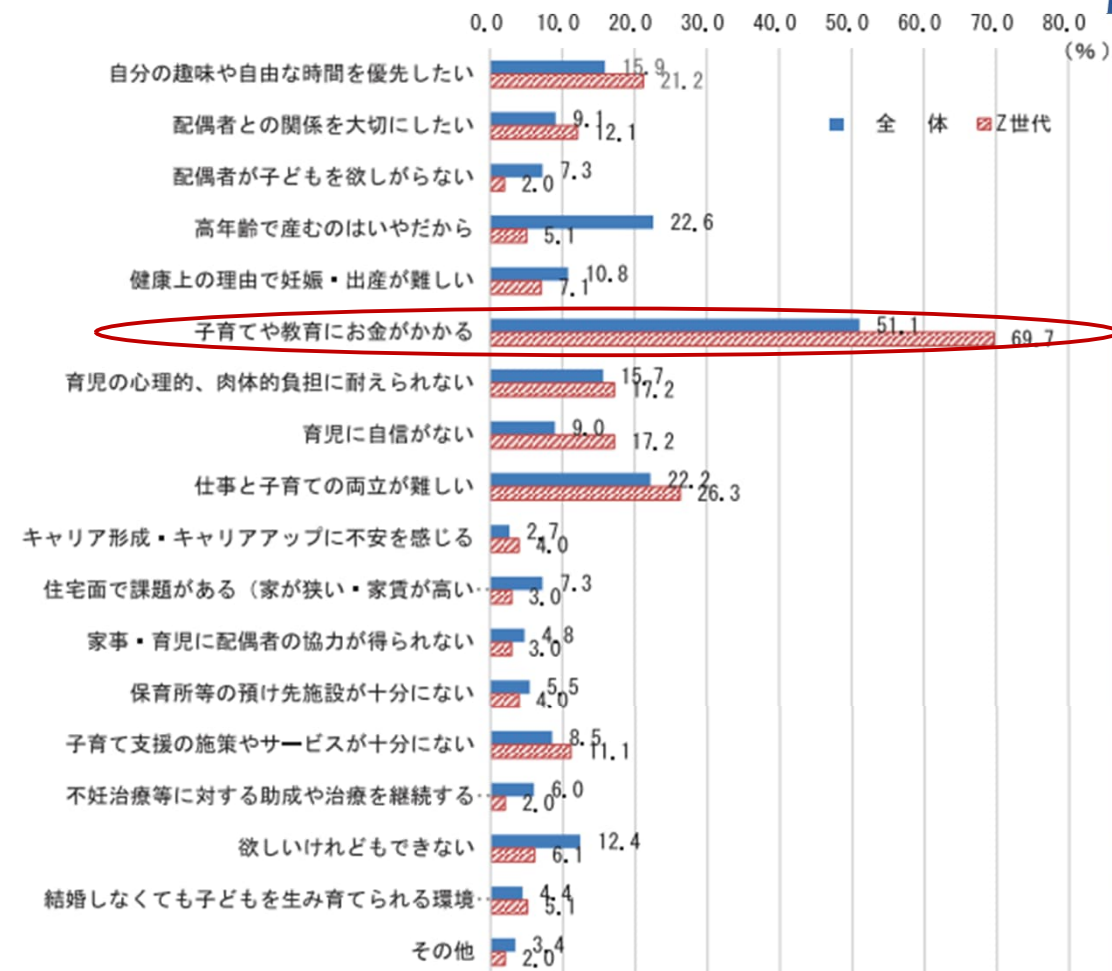
理想と実際の子ども数の差（年代別）



理想と実際の子ども数の差（子どもの人数別）

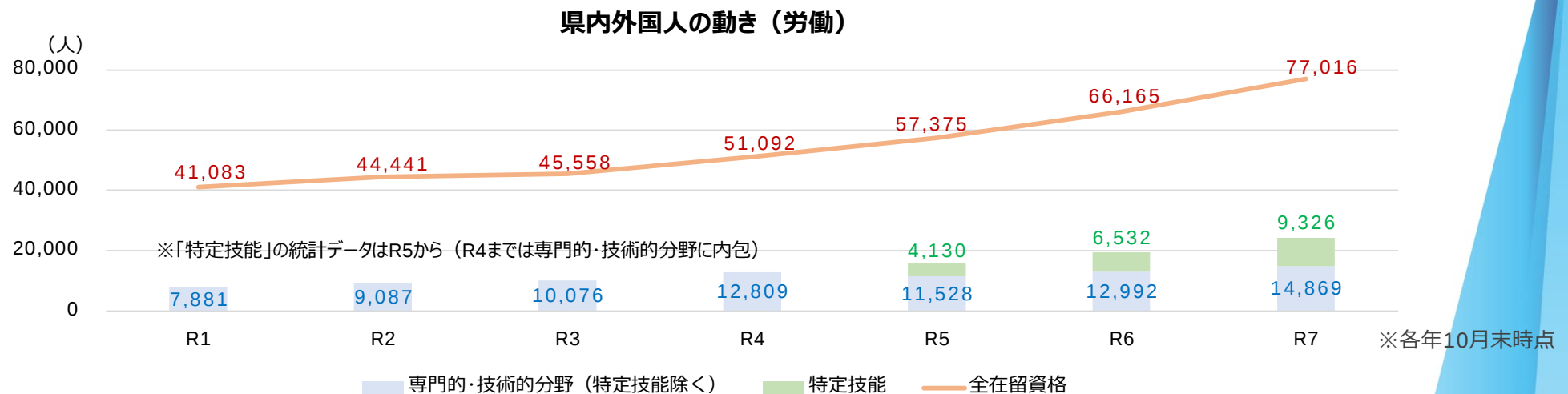
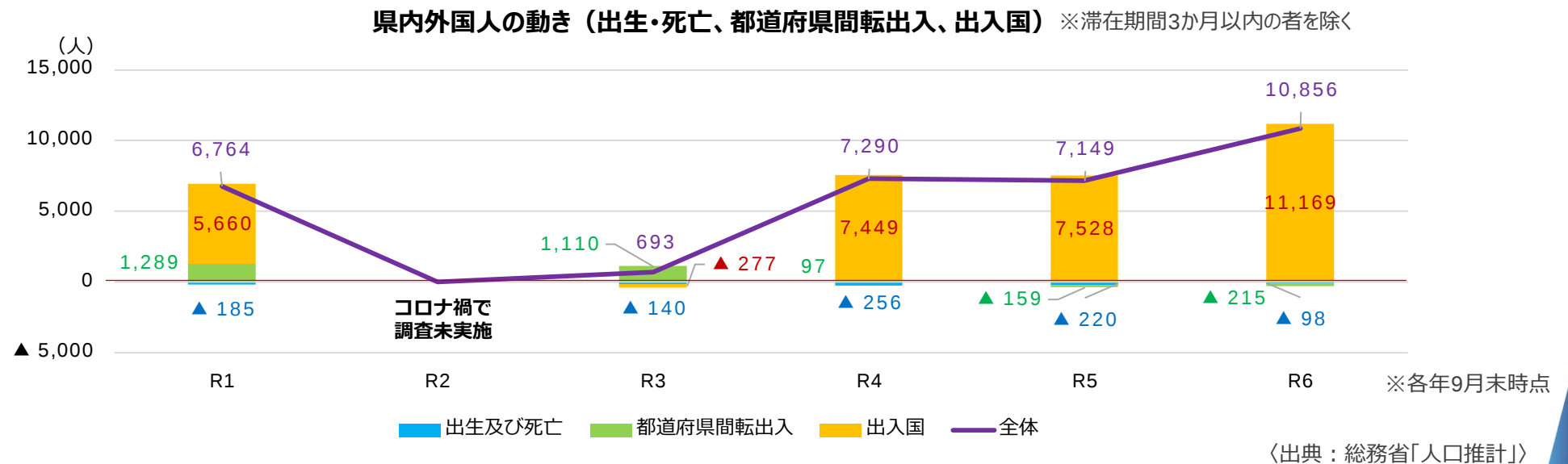


理想よりも実際の子ども数が少ない（少くなりそう）理由



4-①：県内外国人の動き（出生・死亡、都道府県間転出入、出入国、労働）

- 県内外国人の動きは、コロナ禍による入国制限が緩和されたR4以降、以前の水準以上の状況
- 外国人の雇用者数は増加傾向にあり、特に近年では国による積極的な受入支援等により、伸び率が大きい



4 - ② : 県内外国人の動き（国籍・地域、在留資格）

- 国籍・地域別では、韓国が1位で変わらないものの、全体の割合は10%近く低下しており、**ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマーが大きく増加している**
 【参考】ネパールとミャンマーは全国的に留学生が増加している（ネパール〔2019年:24,331⇒2024年:64,816〕、ミャンマー〔2022年:3,813⇒2024年:16,596〕〈出典:日本学生支援機構〉）
- 在留資格別では、コロナ禍による人手不足を背景に、2019年に創設された特定技能制度の活用が本格化した影響などから、**専門的・技術的分野（特定技能含む）が増加した**

R1 兵庫県内在留外国人数（上位10か国・資格）

順位	国籍・地域別人数 （人数、割合%）	在留資格別人数 （人数、割合%）
1	韓国（38,516、33.3）	特別永住者（36,983、32.0）
2	中国（24,498、21.2）	永住者（25,881、22.4）
3	ベトナム（21,870、18.9）	留学（11,359、9.8）
4	フィリピン（5,168、4.5）	技術・人文知識・国際業務（7,107、6.1）
5	朝鮮（2,690、2.3）	技能実習2号口（7,064、6.1）
6	ブラジル（2,684、2.3）	家族滞在（5,596、4.8）
7	米国（2,388、2.1）	技能実習1号口（5,449、4.7）
8	台湾（2,325、2.0）	定住者（4,725、4.1）
9	ネパール（1,804、1.6）	日本人の配偶者等（4,142、3.6）
10	インドネシア（1,790、1.5）	特定活動（1,161、1.0）

※14位 ミャンマー（721、0.8）

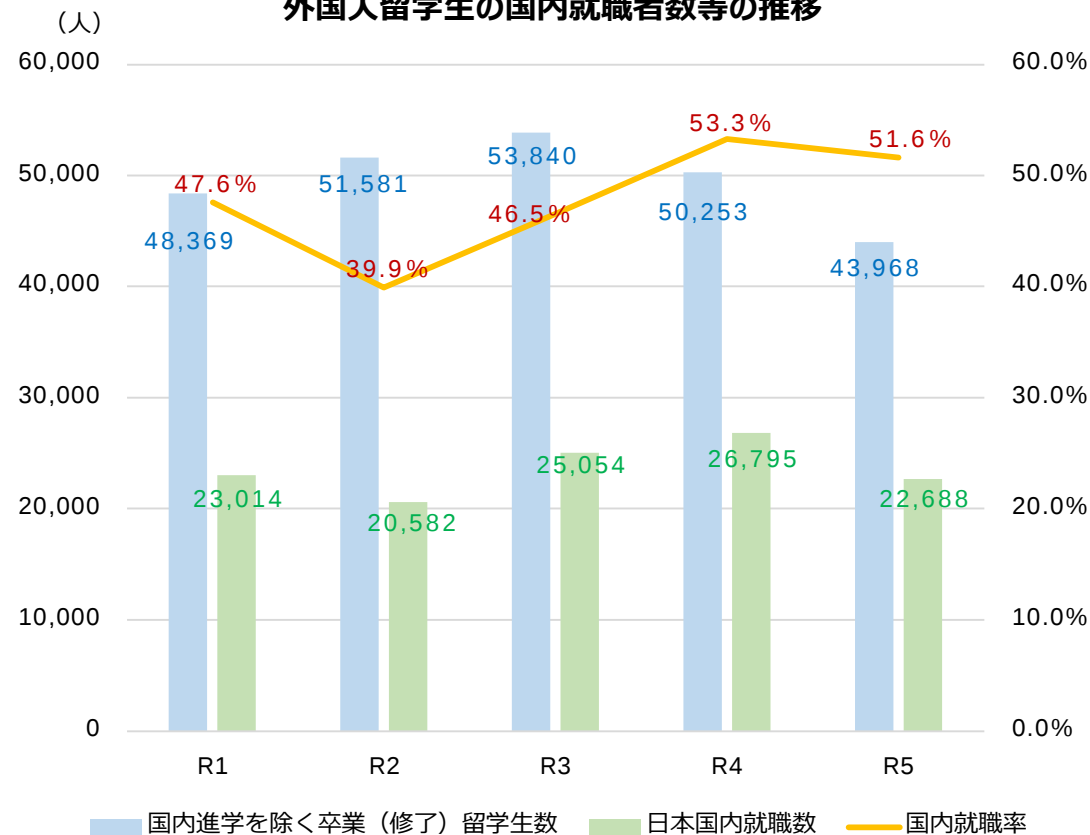
R6 兵庫県内在留外国人数（上位10か国・資格）

順位	国籍・地域別人数 （人数、割合%）	在留資格別人数 （人数、割合%）
1	韓国（34,477、24.2）	特別永住者（32,443、22.7）
2	ベトナム（31,788、22.3）	永住者（28,981、20.3）
3	中国（24,081、16.9）	留学（16,656、11.7）
4	ネパール（8,959、6.3）	技術・人文知識・国際業務（11,461、8.0）
5	フィリピン（6,787、4.8）	特定技能1号（10,072、7.1）
6	インドネシア（5,440、3.8）	家族滞在（9,777、6.9）
7	ミャンマー（5,338、3.7）	技能実習2号口（9,636、6.8）
8	米国（2,682、1.9）	定住者（4,782、3.4）
9	ブラジル（2,393、1.7）	日本人の配偶者等（4,362、3.1）
10	台湾（2,257、1.6）	技能実習1号口（4,332、3.0）

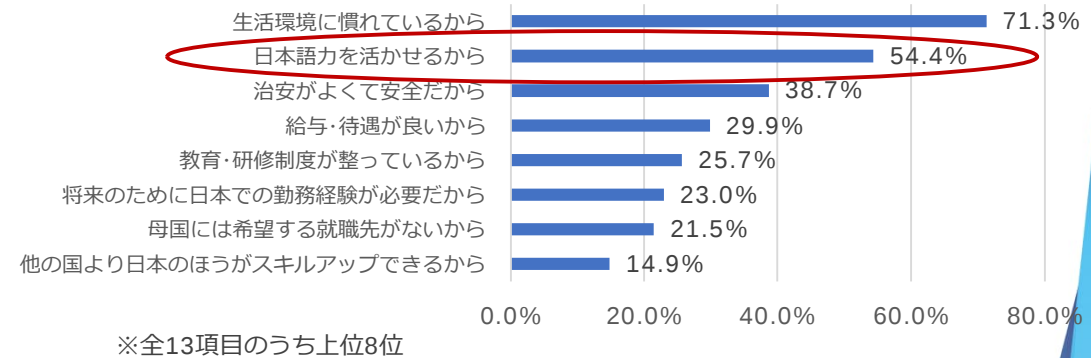
4-③：外国人留学生の就職状況（全国）

- R5に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）の**国内就職率は51.6%と半数以上**
- 日本で就職を希望する理由の2番目に「日本語力を活かせるから」（54.4%）の一方で、日本での就職の際に不安に感じることの1番目が「自分の日本語が通じるか」（45.6%）となっている

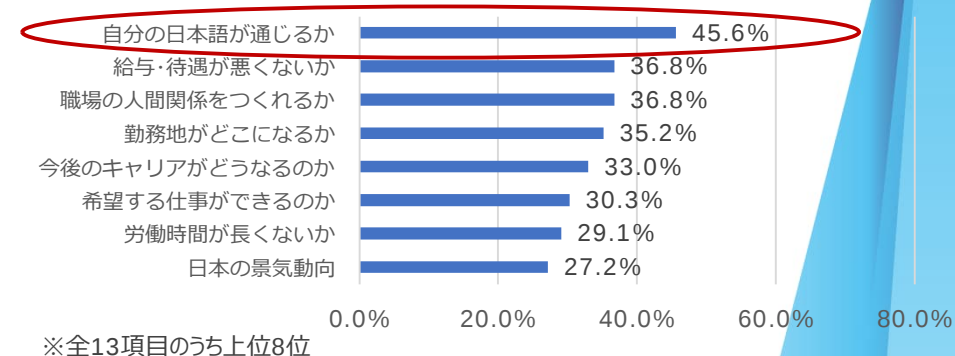
日本の高等教育機関を卒業・終了した
外国人留学生の国内就職者数等の推移



日本での就職を希望する理由（n = 283）



日本での就職する際に不安を感じること（n = 283）

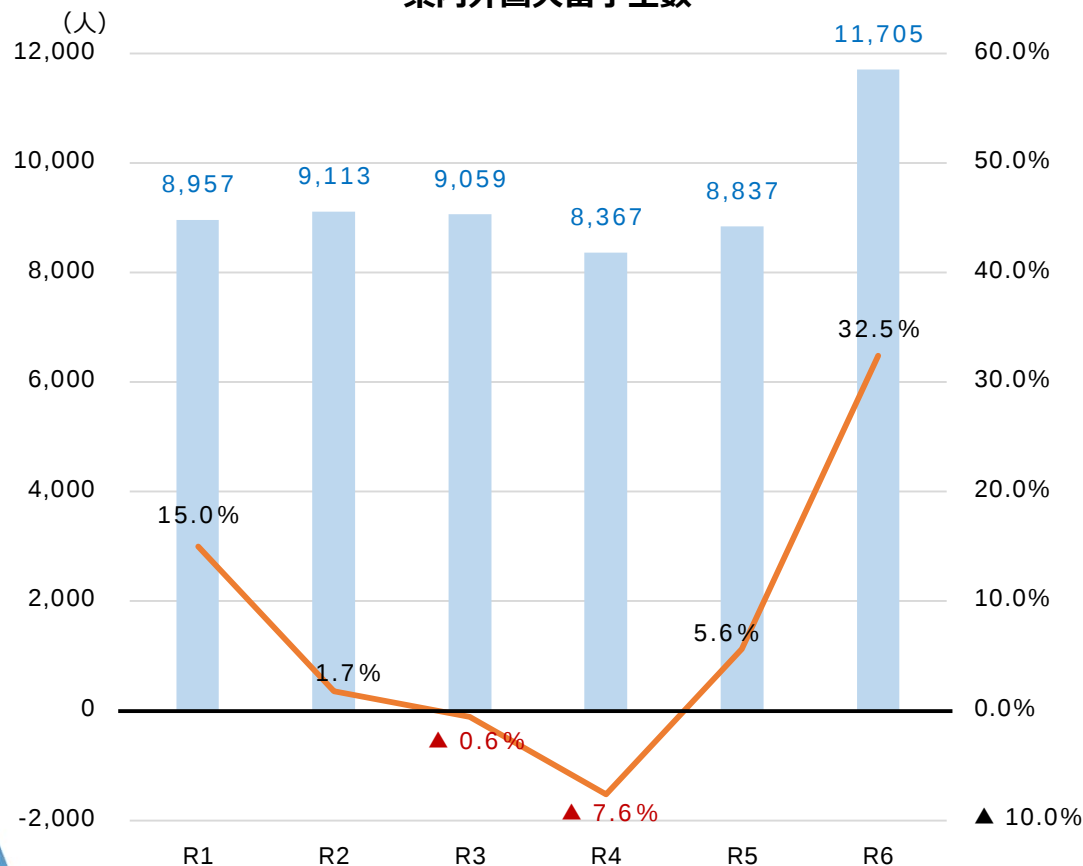


〈出典：(株)キャリアス「2026年卒外国人留学生の就職活動に関する調査」〉

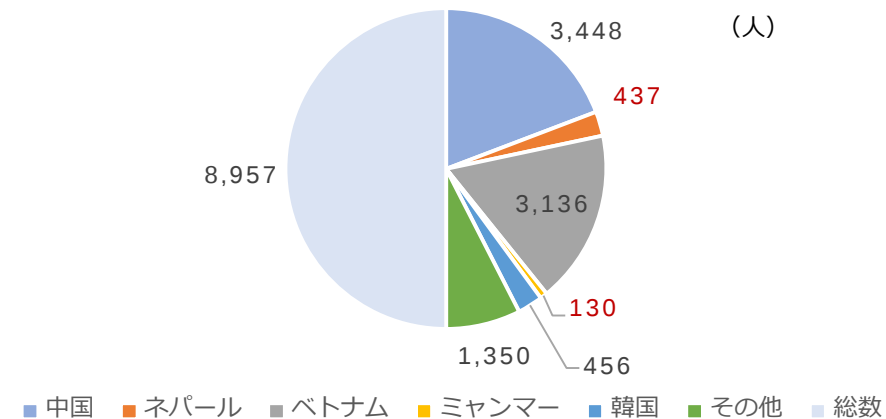
4-④：県内外国人留學生の状況

- 県内外国人留學生数は、コロナ禍による入国制限が緩和された翌年のR5以降は増加傾向
- R6の県内外国人留學生の国籍別では、R1と比べてネパールが約8倍（R1:437⇒R6:3,351）、ミャンマーが約4倍（R1:130⇒490）と大きく増加している

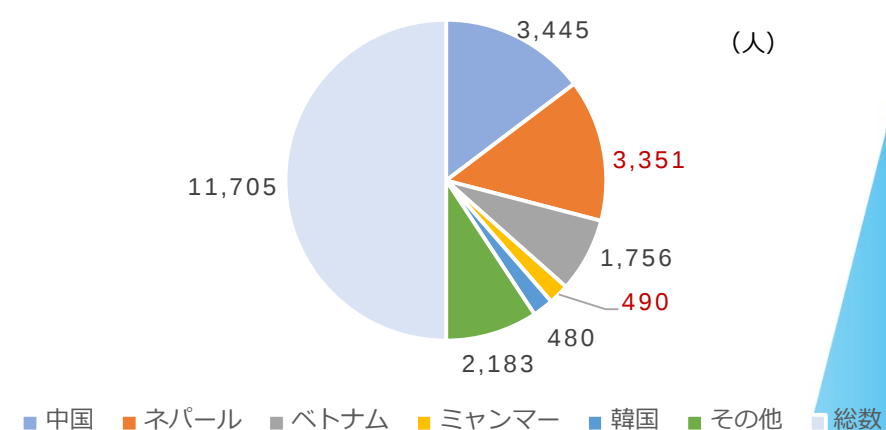
県内外国人留學生数



R1 県内外国人留學生 国籍別



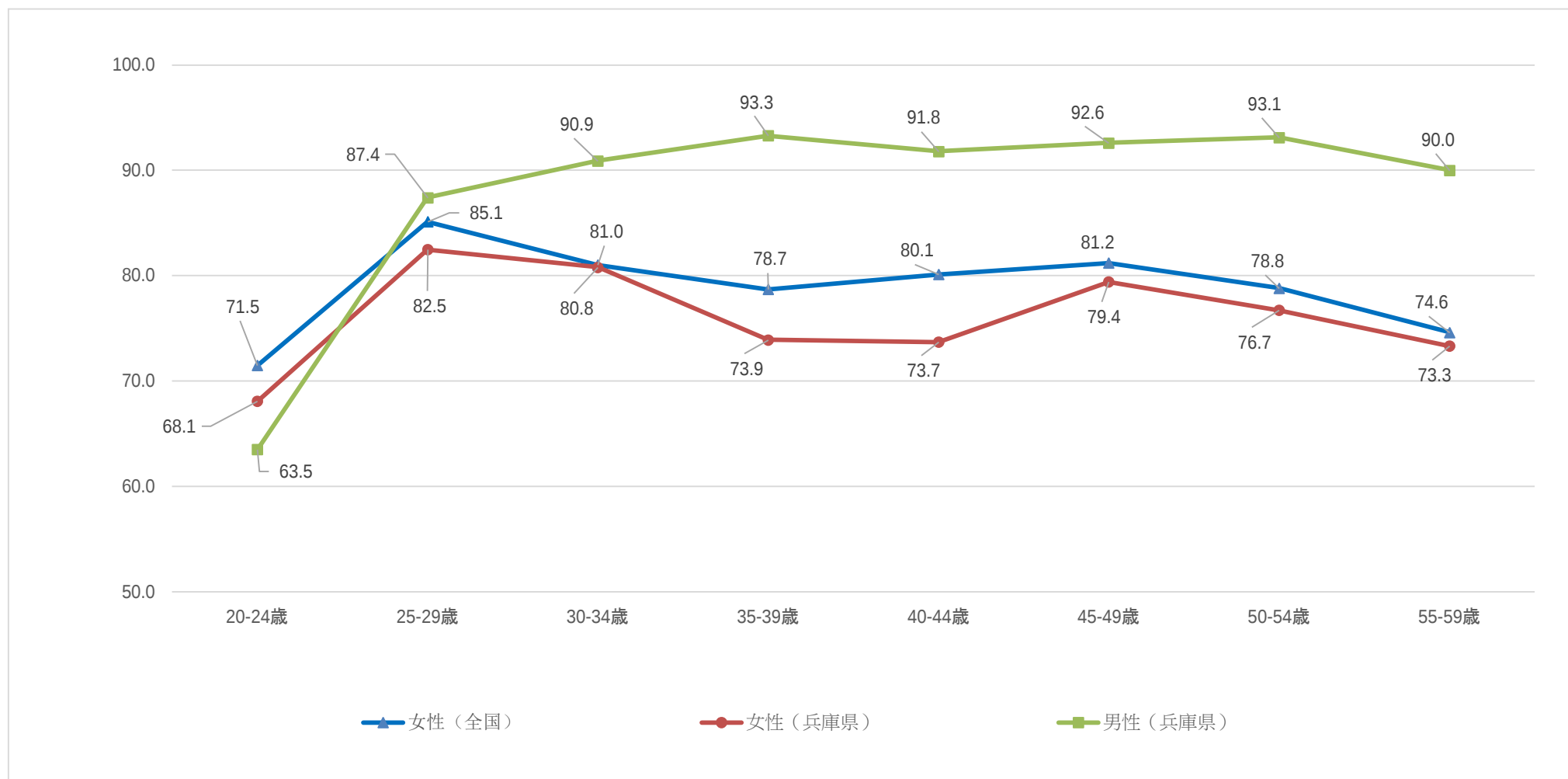
R6 県内外国人留學生 国籍別



5 - ① : 女性の年代別有業率

● 県の女性有業率は35歳を過ぎると全国平均よりも下回り、40～44歳では73.7%と、全国よりも6.4ポイント低くなっている

年代別女性の有業率

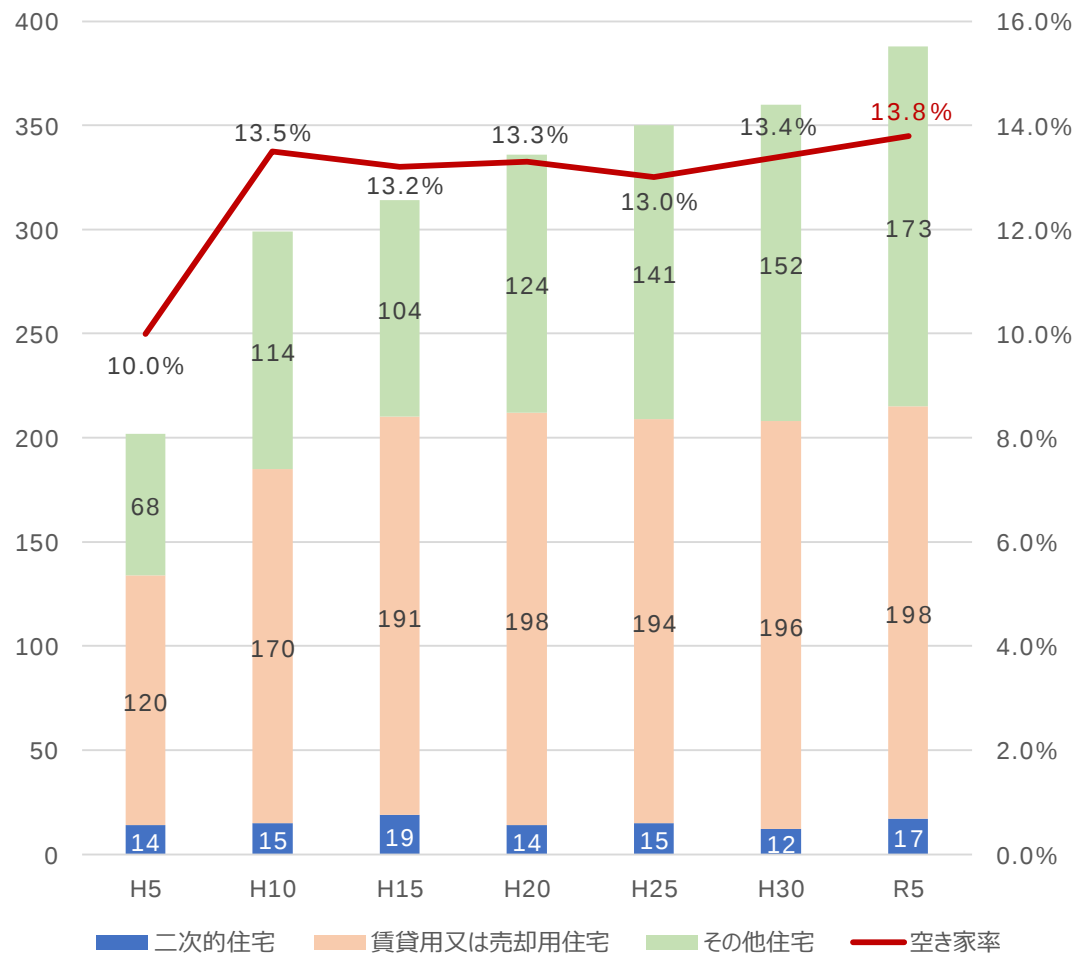


〈出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」〉

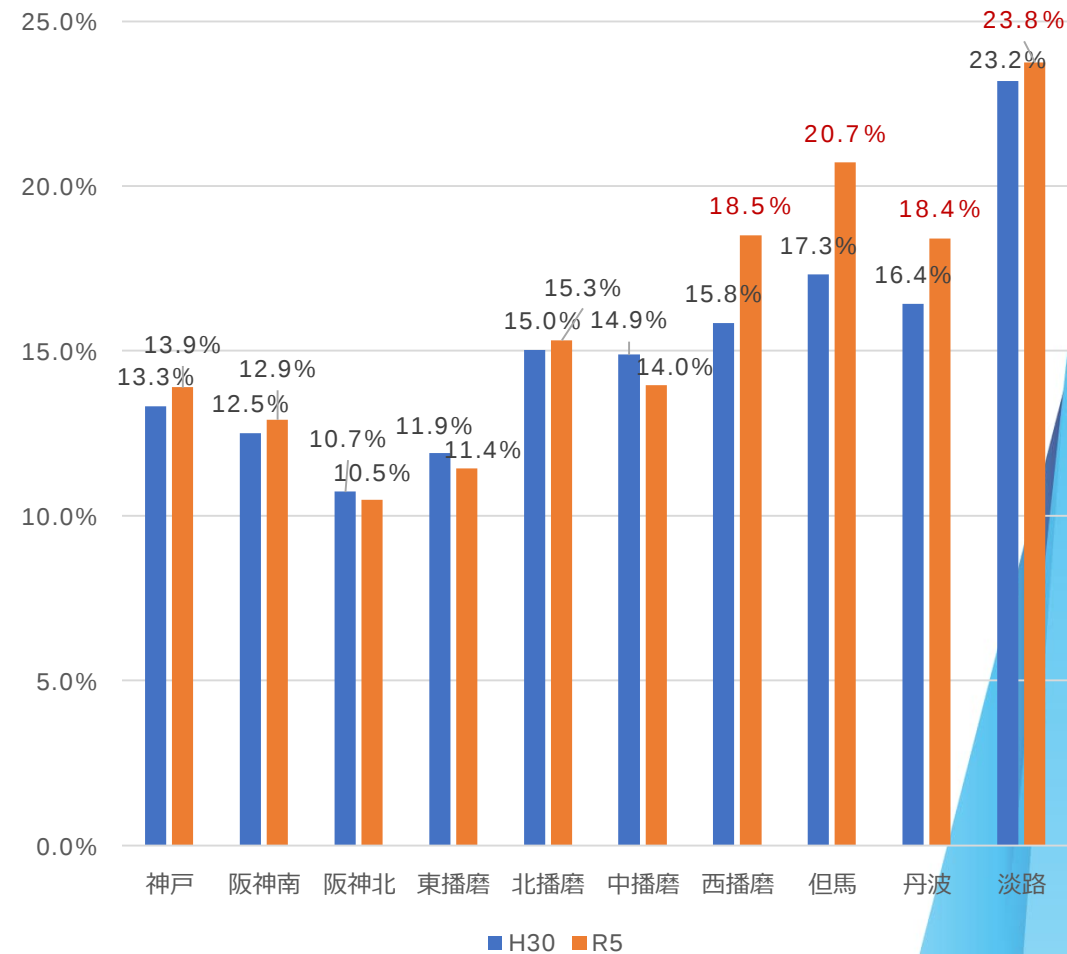
5 - ② : 空き家数・率の推移、地域別空き家の推移

- 県内の空き家数は約38万戸で、全体の約13%超が空き家
- 空き家率は、都市部より地方部が高い傾向にあり、淡路は全体の4分の1近くが空き家

空き家数及び空き家率の推移（兵庫県）



県内地域別空き家率の推移



※その他住宅は「二次的住宅（別荘等）」「賃貸用又は売却用住宅」以外の空き家で、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅等を含む。